

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第47期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	セコム株式会社
【英訳名】	SECOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原口兼正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
【電話番号】	03(5775)8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 桑原勝久
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
【電話番号】	03(5775)8100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 桑原勝久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) セコム株式会社 大阪本部 (大阪市中央区北浜二丁目5番22号) セコム株式会社 神奈川本部 (横浜市西区北幸二丁目10番39号) セコム株式会社 中部本部 (名古屋市東区主税町二丁目9番地) セコム株式会社 兵庫本部 (神戸市中央区栄町通二丁目5番1号) セコム株式会社 東関東本部 (千葉県美浜区新港14番地2) セコム株式会社 西関東本部 (さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	527,409	547,230	567,315	613,976	682,619
経常利益 (百万円)	76,243	83,478	96,669	102,720	114,278
当期純利益 (百万円)	41,111	48,517	52,994	58,299	61,506
純資産額 (百万円)	403,257	441,927	496,164	601,116	630,274
総資産額 (百万円)	1,092,067	1,097,548	1,149,377	1,169,182	1,202,840
1株当たり純資産額 (円)	1,790.58	1,962.74	2,204.06	2,400.91	2,521.45
1株当たり 当期純利益金額 (円)	181.40	214.41	234.28	259.14	273.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	181.40	214.41			
自己資本比率 (%)	36.9	40.3	43.2	46.2	47.2
自己資本利益率 (%)	10.6	11.5	11.3	11.3	11.1
株価収益率 (倍)	25.0	20.8	25.7	21.1	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87,939	90,108	41,607	20,987	89,768
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,386	41,221	113	14,496	60,121
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,211	43,162	6,168	30,495	8,813
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	187,199	192,950	228,745	192,378	213,366
従業員数 (人)	26,232	27,222	28,224	30,944	32,195

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期から潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第46期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	288,493	297,782	313,096	326,076	337,611
経常利益 (百万円)	62,156	66,219	70,964	76,583	79,187
当期純利益 (百万円)	34,282	37,704	43,879	47,245	50,046
資本金 (百万円)	66,368	66,377	66,377	66,377	66,377
発行済株式総数 (株)	233,281,133	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717
純資産額 (百万円)	397,862	426,288	461,646	494,154	521,529
総資産額 (百万円)	580,547	598,711	643,990	654,791	673,043
1株当たり純資産額 (円)	1,767.20	1,893.97	2,051.44	2,196.54	2,318.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	45.00 ()	50.00 ()	60.00 ()	80.00 ()	85.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	151.66	167.09	194.58	210.00	222.46
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	151.65	167.09			
自己資本比率 (%)	68.5	71.2	71.7	75.5	77.5
自己資本利益率 (%)	8.9	9.1	9.9	9.9	9.9
株価収益率 (倍)	29.9	26.7	30.9	26.0	21.8
配当性向 (%)	29.7	29.9	30.8	38.1	38.2
従業員数 (人)	11,878	12,518	12,800	12,998	13,391

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期から潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第46期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和37年7月	飯田 亮(現取締役最高顧問)および戸田 寿一(現取締役最高顧問)により日本警備保障(株)(現セコム(株))を設立。
昭和39年10月	東京オリンピック開催。選手村などの警備を当社単独で担当。
昭和41年6月	わが国初のオンラインによる安全システム「SPアラーム」を開発、発売。
昭和45年5月	安全システムおよび機器の設置工事を行う日警電設(株)(現セコムテクノサービス(株))を設立。
昭和49年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和50年3月	世界初のコンピュータによる安全システム、CSS(コンピュータセキュリティシステム)を確立。
昭和52年7月	東京電力(株)、関西電力(株)、中部電力(株)との合併で、原子力防護専門会社、日本原子力防護システム(株)を設立。
昭和52年10月	安全機器を自社生産するセコム工業(株)を設立。
昭和53年1月	台湾のタイワンセコム社(英文商号)と業務提携を結ぶ。
昭和53年5月	東京証券取引所市場第一部指定。
昭和54年3月	財団法人セコム科学技術振興財団を設立。
昭和56年1月	わが国初の家庭用安全システムである「マイアラーム(現セコム・ホームセキュリティ)」を開発、発売。
昭和56年2月	米国バレー・バグラー・アンド・ファイア・アラーム社を買収。米国に初の進出。
昭和56年3月	韓国三星グループとの合併による韓国安全システム(株)(現(株)エスワン)を設立。
昭和57年10月	米国ウェステック・セキュリティ社を買収。
昭和58年8月	仙台市で都市型CATVを提供する宮城ネットワーク(株)を設立。
昭和58年12月	日本警備保障(株)よりセコム(株)に社名を変更。
昭和61年1月	開発部門の拠点としてセコムTEセンター竣工。
昭和61年6月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和61年12月	人工知能等の基盤技術の研究を行うセコムIS研究所を設立。
昭和62年7月	米国に持株会社セコメリカ社(現ウェステック・セキュリティ・グループ社)を設立。
昭和62年9月	タイにタイセコムピタキイ社を設立。
平成3年2月	セコムマレーシア社を設立。
平成3年4月	英国にセコムキャロル社(現セコムPLC)を設立。 セコムキャロル社(現セコムPLC)を通じ、キャロルセキュリティグループ社を買収。
平成3年6月	無菌調剤室を備えた調剤薬局を開設し、在宅医療サービスの一つとして、自宅で点滴治療を受ける患者へ薬剤供給するサービスを開始。
平成4年6月	セコムシンガポール社を設立。
平成4年12月	中国での持株会社、西科姆中国有限公司を設立。
平成6年5月	インドネシアにセコムインドプラタマ社を設立。
平成7年2月	次世代コンピュータネットワーク「SP21」完成。
平成7年6月	セコムキャロル社(現セコムPLC)を通じ、アンバサダーセキュリティグループ社を買収。
平成9年12月	総合デベロッパーである(株)エクレール(現セコムホームライフ(株))の経営権を取得。
平成10年9月	損害保険会社の東洋火災海上保険(株)(現セコム損害保険(株))に資本参加。
平成11年8月	航空測量・地理情報システムを提供する(株)パスコに資本参加。
平成11年9月	総合デベロッパーの朝日建物(株)との業務提携のもとで、マンション販売を行うセコム朝日(株)を設立。
平成11年10月	セコムテクノサービス(株)が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年11月	医療保険適用の訪問看護ステーション「セコム新宿訪問看護ステーション」を開設。
平成12年4月	セコムネット(株)にセコムグループのサイバーセキュリティ事業の経営資源を結集。社名をセコムトラストネット(株)(現セコムトラストシステムズ(株))に変更し営業を開始。
平成12年5月	東京都町田市の終身利用型高齢者向け施設「ロイヤルライフ多摩」の運営会社である菱明ロイヤルライフ(株)に資本参加し、同施設の経営に参画。

平成12年 6月	セコムグループのマンションデベロッパー、(株)エクレールとセコム朝日(株)が合併し、セコムホームライフ(株)として営業を開始。
平成12年12月	各種医療機器や器材を販売する医療機器商社の(株)マックを買収。
平成13年 3月	移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」を発売。
平成13年 7月	クリニック、訪問看護ステーション、後方支援病院、薬局、ナースセンター、患者間で情報を共有する、わが国初の本格的な在宅医療向け電子カルテシステムを開発。
平成13年10月	セコム損害保険(株)が最適な治療でガン克服を目指すための保険として、わが国初の自由診療保険「メディコム(M E D C O M)」を発売。
平成14年 2月	セコム上信越(株)が東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年 3月	セコム(株)の医療事業部門を分社化するとともに、セコム在宅医療システム(株)、セコムケアサービス(株)、セコム漢方システム(株)が合併し、セコム医療システム(株)がスタート。
平成14年 4月	位置検索対象のグループ管理ができる「ココセコムGマネージャー」を発売。
平成14年 5月	セコム(株)とセコム医療システム(株)が、わずかなジョイスティック操作等をするだけで、自分のペースで食事ができるようにサポートする食事支援ロボット「マイスプーン」を発売。
平成14年10月	わが国初の指示者追尾型現金護送ロボットを開発。
平成14年12月	建設重機によるATM店舗の破壊行為を未然に抑止する、わが国初の「ATM店舗セキュリティシステム」を発売。
平成15年 6月	わが国初のセンサー機能内蔵防犯ガラス「SECOM あんしんガラス」を発売。
平成15年11月	わが国初の「顔検知機能」を内蔵した強盗対策に有効なインターホンシステム「セキュリティフェイスインターホン」を発売。
平成15年11月	セコム(株)とセコム医療システム(株)が、わが国で初めて家庭にセキュリティと医療サービスを一体的に提供する「セコム・メディカルクラブ」を開始。
平成16年 5月	セコム医療システム(株)が、横浜市青葉区に「セコムシニア倶楽部たまプラーザ」を開設し、セコムグループで初めてのデイサービス(通所介護)事業を開始。
平成16年 8月	わが国初のICタグを使った本格的なセキュリティシステム「セコムICタグ管理システム」を発売。
平成16年 9月	病院外での心停止を回復させるためのAED(自動体外式除細動器)のトータルサービス「セコムAEDパッケージサービス」を発売。
平成16年 9月	侵入を庭先で食い止めるホームセキュリティお客様専用「屋外画像監視サービス」を開始。
平成16年 9月	日本から欧州に輸出される本格的な福祉機器第1号として、わが国初の食事支援ロボット「マイスプーン」をオランダに輸出。
平成16年10月	わが国初の本格的な指紋照合システム「セサモ・ホームIDS」をホームセキュリティお客様専用として発売。
平成16年10月	重度身障者向けとしては、わが国初となる要介護者自立支援ロボット「セコムリフト」を開発。
平成16年10月	セコム損害保険(株)が、富国生命保険相互会社と提携し、「自由診療保険メディコムプラス」を生損保一体型商品として発売。
平成16年11月	ランドセルトップメーカーと提携し、「ココセコム」付きランドセル「オリビエナビランド」を発売。
平成17年 1月	小学生通学服トップメーカーと提携し、「ココセコム」付き小学生通学服「presave(プレセーブ)」を発売。
平成17年 4月	山口県美祢市のPFIによる刑務所運営事業を、セコム(株)を代表企業に12社で構成する美祢セコムグループが法務省から落札。
平成17年 5月	セコム医療システム(株)が会員制健康管理サービス「セコム健康くらぶKENKO」を開始。
平成17年 7月	万引き防止システムトップメーカーに資本参加し、店舗向けセキュリティで業務提携。「不正持出し監視システム」を発売。
平成17年 9月	入退室管理のほか、防犯機能も加えた統合型入退室管理システム「セサモTR」を発売。
平成17年10月	手のひら静脈認証システム「セサモIDj」を発売。
平成17年10月	わが国初の屋外巡回監視ロボット「セコムロボットX」を発売。
平成18年 5月	セコムトラストネット(株)とセコム情報システム(株)が合併し、セコムトラストシステムズ(株)がスタート。
平成18年 6月	ベトナム・ハノイ市にセコムベトナムジョイントベンチャーCo.を設立。
平成18年 8月	ATMの盗撮電波を検知し利用中止を喚起する「ATM盗撮被害防止サービス」を開始。
平成18年10月	横浜市青葉区に、有料老人ホーム「コンフォートガーデンあざみ野」開設。
平成18年10月	大証二部上場の東洋テック(株)を持分法適用関連会社化。

平成18年12月 能美防災(株)および同社の連結子会社21社を連結子会社化。
平成19年4月 山口県美祢市にわが国初のPFI刑務所「美祢社会復帰促進センター」を開設し、センターのセキュリティ・総務支援・刑務作業支援を開始。
平成19年5月 東証二部上場の東京美装興業(株)を持分法適用関連会社化。
平成19年10月 栃木県さくら市の新設PFI刑務所「喜連川社会復帰促進センター」と、栃木県大田原市の既設刑務所「黒羽刑務所」のセキュリティ・総務支援・刑務作業支援を開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社163社および持分法適用関連会社31社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療および遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理情報サービス事業、セキュリティネットワークサービスやビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービスおよび不動産開発・販売を中心とした情報通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社およびセコムジャスティック株式会社他21社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム株式会社、東洋テック株式会社他8社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆電子安全有限公司他5社(中国)、P.T.セコムインドプラタマ(インドネシア)、タイセコムピタキイ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他9社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス株式会社はグループ会社の実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備および販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<防災事業>

能美防災株式会社が火災報知設備ならびに消火設備機器の製造、販売、取付工事および防災設備の保守業務を行っております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社が高齢者施設の運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理情報サービス事業>

株式会社パスコが地理情報システム(GIS)の技術を活用した自治体・民間向け業務支援サービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っております。

<情報通信・その他の事業>

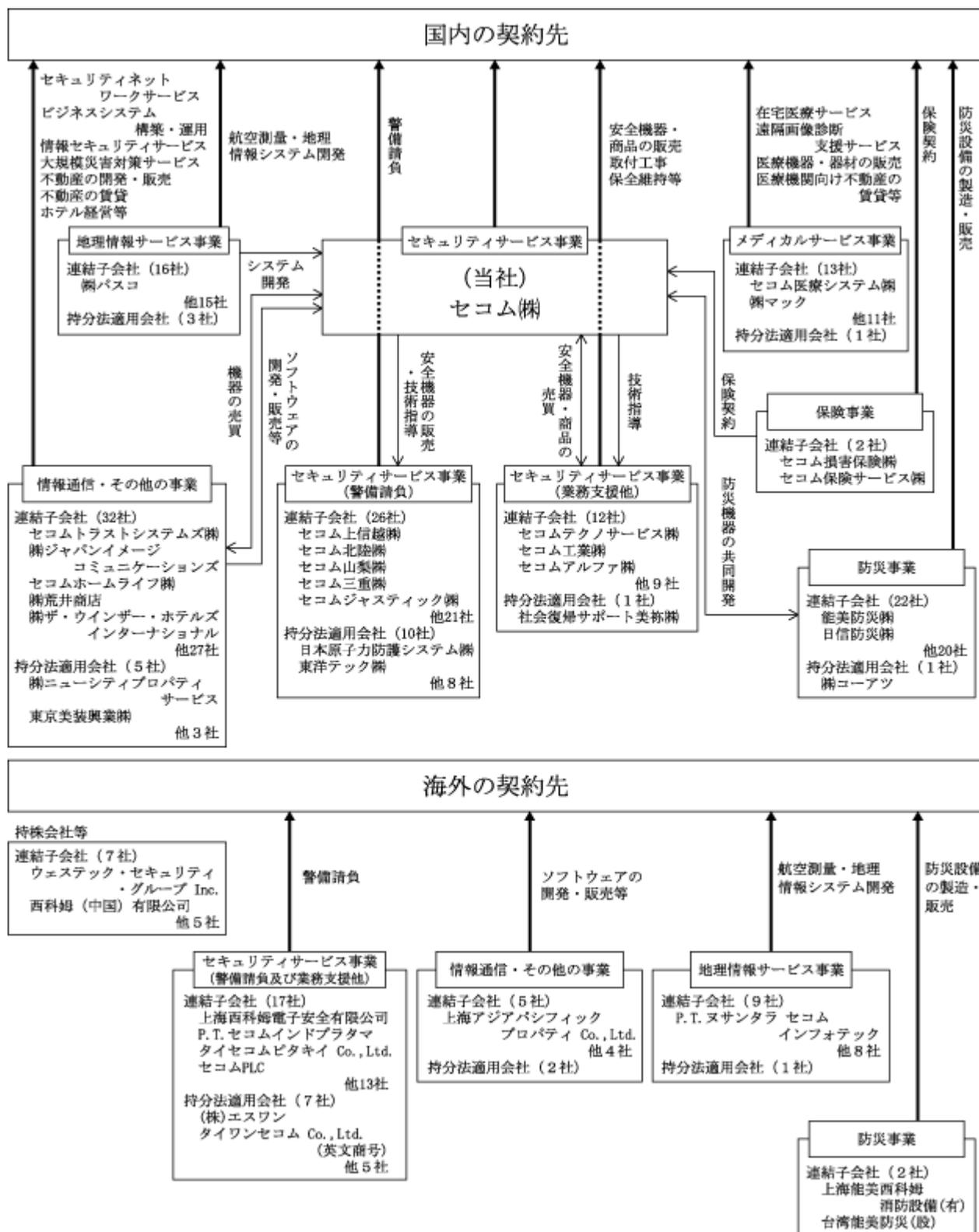
セコムトラストシステムズ株式会社がセキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社ジャパンイメージコミュニケーションズは、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

セコムホームライフ株式会社は、家庭向けセキュリティを重視したマンションの開発および販売を行っております。

株式会社荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。
 2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。
- 連結子会社
 - 能美防災(株) 東証市場第一部
 - (株)バスコ 東証市場第一部
 - セコムテクノサービス(株) 東証市場第二部
 - セコム上信越(株) 東証市場第二部
 - 持分法適用関連会社
 - 東洋テック(株) 大証市場第二部
 - 東京美装興業(株) 東証市場第二部

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セコム上信越(株) (3,5)	新潟県新潟市中央区	3,530	セキュリティ サービス事業	50.8 (0.3)	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 3名
セコム北陸(株)	石川県金沢市	201	同上	59.1	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 2名
セコム山梨(株)	山梨県甲府市	15	同上	70.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 1名
セコム三重(株)	三重県津市	50	同上	51.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 2名
セコム山陰(株)	島根県松江市	285	同上	67.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 1名
セコム宮崎(株)	宮崎県宮崎市	30	同上	68.3	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 2名
セコム琉球(株) (4)	沖縄県那覇市	76	同上	50.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 3名
セコムジャスティック(株)	東京都文京区	210	同上	100.0	警備付帯業務の委託および技術指導 設備の賃貸
日本安全警備(株)	兵庫県神戸市中央区	100	同上	60.0	資金援助
セコムテクノサービス(株) (2,3,5)	東京都中野区	2,357	同上	67.8 (0.0)	工事発注、保守発注および技術指導 設備の賃貸借
セコム工業(株)	宮城県白石市	499	同上	100.0	機器の購入および技術指導 役員の兼任... 2名
セコムアルファ(株)	東京都渋谷区	271	同上	100.0	商品の売買 設備の賃貸 資金援助 役員の兼任... 1名
能美防災(株) (2,3,5,6)	東京都千代田区	13,302	防災事業	50.9 (0.0)	防災設備の製造販売 役員の兼任... 1名
セコム医療システム(株) (2)	東京都渋谷区	6,545	メディカル サービス事業	100.0	設備の賃貸 資金援助 役員の兼任... 3名
セコム保険サービス(株) (5)	東京都渋谷区	225	保険事業	100.0 (100.0)	保険取扱業務 役員の兼任... 1名
セコム損害保険(株) (2,3)	東京都千代田区	8,093	同上	89.7	保険取扱業務 設備の賃貸 役員の兼任... 1名
(株)パスコ (2,3)	東京都目黒区	8,758	地理情報 サービス事業	73.1	システム開発発注
セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	情報通信・ その他の事業	100.0	リース取扱い業務の発注 設備の賃貸 資金援助 役員の兼任... 2名
セコムホームライフ(株)	東京都渋谷区	3,700	同上	99.9	設備の賃貸 債務保証 役員の兼任... 2名
セコムトラストシステムズ(株) (2)	東京都渋谷区	1,468	同上	50.9 (0.0)	コンピュータネットワークの賃貸 設備の賃貸

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)荒井商店 (5)	東京都渋谷区	3,000	情報通信・ その他の事業	93.0 (6.3)	役員の兼任... 3名
(株)ジャパンイメージ コミュニケーションズ (3)	東京都千代田区	487	同上	95.3	広告宣伝業務の委託 債務保証
ウェステック・ セキュリティ・ グループ Inc. (2)	アメリカ デラウェア州 ドーバー市	301.75 米ドル	米国における 持株会社	100.0	役員の兼任... 1名
セコムPLC (2)	イギリス サリー州 ケンリー市	39,126 千英ポンド	セキュリティ サービス事業	100.0	
西科姆(中国)有限公司	中国 北京市	5,550	中国における 持株会社	100.0	役員の兼任... 1名 資金援助
その他138社					
(持分法適用関連会社) 日本原子力防護システ ム(株)	東京都港区	200	セキュリティ サービス事業	50.0	役員の兼任... 2名
東洋テック(株) (3)	大阪府大阪市浪速区	4,618	同上	27.8	
東京美装興業(株)(3,7)	東京都新宿区	4,499	情報通信・ その他の事業	36.8	
(株)エスワン	韓国 ソウル市	18,999 百万ウォン	セキュリティ サービス事業	27.2	技術指導 役員の兼任... 1名
タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号)	中華民国 台北市	4,445 百万台湾 ドル	同上	28.0	技術指導 役員の兼任... 1名
その他26社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主に事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 上記の子会社のうち、特定子会社に該当する子会社は、セコムテクノサービス(株)、セコム医療システム(株)、セコムトラストシステムズ(株)、セコム損害保険(株)、能美防災(株)、(株)パスコ、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.およびセコムPLCであります。
- 3 有価証券報告書を提出している会社はセコム上信越(株)、セコムテクノサービス(株)、セコム損害保険(株)、(株)パスコ、(株)ジャパンイメージコミュニケーションズ、能美防災(株)、東洋テック(株)および東京美装興業(株)であります。
- 4 セコム琉球(株)の持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 7 平成19年5月31日、東京美装興業(株)の株式を追加取得したことにより、同社は持分法適用関連会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	25,028
防災事業	2,052
メディカルサービス事業	898
保険事業	585
地理情報サービス事業	1,862
情報通信・その他の事業	1,390
全社(共通)	380
合計	32,195

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13,391	38.1	12.0	5,849,362

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、セコム社員連合組合が組織されており、上部団体には加盟しておりません。平成20年3月31日現在における組合員数は16,420人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、緩やかな拡大基調で始まりましたが、原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題により、米国景気や国際経済への悪影響が懸念されはじめ、徐々に景気拡大に陰りが見え始めました。

一方で、近年の治安の悪化や凶悪犯罪の頻発などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます高まり、その内容もさらに多様化・高度化しています。このような状況の中、当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティーサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より安全・安心で快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

セキュリティーサービス事業には、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティーシステム）、常駐警備、現金護送のほか、安全商品の販売などが含まれます。事業所向けでは、オンライン・セキュリティーシステムの機能を強化するとともにラインナップを充実させ、お客様のニーズによりお応えするように努めました。また、拡張性・柔軟性を向上した監視カメラシステムを発売するとともに、出入管理システムなどの安全商品の拡販に努めました。一方、家庭向けでは、「セコム・ホームセキュリティ」の契約増加に努めたほか、安全商品の販売を促進し、ご家庭により質の高い安全サービスの提供に努めました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの様々な施設に自動火災報知設備や消火設備をはじめとする各種防災システムの提供を行っています。当連結会計年度は、住宅防災市場での販売拡大、大型案件における組織的営業活動の徹底や最適な施工・メンテナンス体制の整備など、既存事業の改革に努めました。

メディカルサービス事業には、在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、高齢者施設の経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。当連結会計年度も引き続き、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスをはじめ、各種メディカルサービスを拡充しました。

保険事業では、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対応員が「現場急行サービス」を行う自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」、最適な治療でガン克服を目指す「自由診療保険メディコム」など、当社グループならではの保険の販売に努めました。

地理情報サービス事業では、地理情報システム（GIS）の技術を活用した自治体・民間向け業務支援サービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っています。当連結会計年度もレーザースキャナやデジタルセンサーといった最先端の測量技術による国土空間データ整備業務に注力するとともに、地方公共団体向けに統合型GIS製品「PasCAL」シリーズ、民間企業向けにマーケティング戦略を支援する「MarketPlanner」シリーズなど、お客様のニーズに応える商品提供に努めました。また、高度な撮影能力を有するドイツの商用人工衛星「TerraSAR-X」の打ち上げが平成19年6月に成功しましたが、株式会社パスコはこの衛星による撮影データの日本国内における独占販売権を既に取得しており、その撮影データを幅広い分野で活用するための基盤を整備しました。

情報通信・その他の事業には、情報通信サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸などがあります。情報通信サービス分野では、技術力やサービス力を活かし、情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えたコンサルティングサービスから具体的なソリューションの提供まで総合的な情報・ネットワークサービス事業を展開しています。不動産開発・販売分野では、セキュリティを重視した分譲マンション「グローリオ」シリーズなどの開発・販売に努めました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は、前連結会計年度第4四半期首より新たに能美防災株式会社が連結子会社となった寄与もあり6,826億円(前期比11.2%増加)となりました。また、利益面におきましては、営業利益は1,047億円(前期比7.0%増加)、経常利益は1,142億円(前期比11.3%増加)、当期純利益は615億円(前期比5.5%増加)となっております。なお、退職給付会計に係る数理計算上の差異を、その発生連結会計年度に全額損益処理する従来の方法から、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法で、翌連結会計年度から損益処理する方法に変更したため、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ100億円増加しております。即ち、従来は資産運用環境の変動等による数理計算上の差異を、その発生連結会計年度に全額損益処理する方法であったため、当連結会計年度の数理計算上の差異を従来の方法によって処理した場合、当該差異100億円を営業費用に加算することになりますが、変更の結果、当連結会計年度は数理計算上の差異の影響を受けておりません。

これを事業の種類別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントライズドシステムを中心に堅調に推移し、また、出入管理システムの大型受注等により商品売上も増加したため、売上高は4,259億円(前期比4.4%増加)、営業利益は1,068億円(前期比3.4%増加)となりました。

防災事業は、前第4四半期首より能美防災株式会社および上海能美西科姆消防設備有限公司等の子会社が連結子会社となったことにより、前連結会計年度に新設したセグメントで、その売上高は825億円(前期比200.8%増加)、営業利益は50億円(前期比145.9%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービス売上および高齢者施設売上が順調に推移していることに加え、医療機器販売売上が増加していることもあり、売上高は348億円(前期比13.0%増加)、営業利益は15億円(前期比17.9%増加)となりました。

保険事業の売上高は、セコム損害保険株式会社の正味収入保険料の増加および資産運用収益の改善により282億円(前期比5.9%増加)となりました。また、営業損益はセコム損害保険株式会社で、正味支払保険金が減少したほか、支払備金の繰入の減少により改善し、24億円の営業損失(前連結会計年度は35億円の営業損失)となりました。なお、保険事業はその性格上、経常利益が重要な指標になりますが、保険事業の主たる会社であるセコム損害保険株式会社の経常利益は2億円となっております。

地理情報サービス事業は、官公庁市場向けの国土開発・保全および都市計画・防災計画のための基礎となる地図データ作成や固定資産税評価・管理のための各種資料作成等の受注が堅調に推移していることに加え、海外での売上拡大も寄与し、売上高は393億円(前期比8.1%増加)、営業利益は13億円(前期比181.8%増加)となりました。

情報通信・その他の事業は、不動産開発・販売事業を行うセコムホームライフ株式会社が、建築コストの上昇によるマンション価格の高騰に加え、金融市場の混乱や景気の先行き不安による消費者心理の冷え込みに伴い、下期以降新築マンション市場が減速した影響等により減収・減益となったため、売上高は716億円(前期比15.2%減少)、営業利益は50億円(前期比30.3%減少)となりました。

また、所在地別にみますと、国内においては、売上高は6,608億円(前期比10.6%増加)、営業利益は1,156億円(前期比6.5%増加)となり、その他の地域においては、売上高が217億円(前期比34.1%増加)、営業利益は10億円(前期比11.4%減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の状況は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,987	89,768	110,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,496	60,121	74,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,495	8,813	21,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	620	222	398
現金及び現金同等物の増減額	36,367	21,055	57,423
現金及び現金同等物の期首残高	228,745	192,378	36,367
連結除外による現金及び現金同等物の減少高		67	67
現金及び現金同等物の期末残高	192,378	213,366	20,987

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは全体で 897億円の資金の増加（前連結会計年度は 209億円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益 1,120億円、減価償却費 425億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額 429億円、たな卸資産の増加 188億円、受取手形及び売掛債権の増加 40億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは全体で 601億円の資金の減少（前連結会計年度は 144億円の資金の増加）となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出 1,010億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出 499億円、貸付による支出 67億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却・償還による収入 874億円、有価証券の減少 63億円、貸付金の回収による収入 62億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは全体で 88億円の資金の減少（前連結会計年度は 304億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額 179億円、長期借入金の返済による支出 49億円、社債の償還による支出 34億円、少数株主への配当金の支払額 14億円であります。また、主な資金の増加要因は、長期借入による収入 113億円、短期借入金の増加 60億円、社債発行による収入 15億円であります。

これらの結果や、連結除外による現金及び現金同等物の減少により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 209億円増加して 2,133億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	8,569	12.8	3,918	72.3
防災事業	81,766	330.2	32,101	0.6
地理情報サービス事業	44,977	13.8	14,930	60.1
情報通信・その他の事業	7,789	13.9	1,787	34.6
合計	143,103	96.2	52,737	16.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 (百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	425,958	4.4
防災事業	82,571	200.8
メディカルサービス事業	34,848	13.0
保険事業	28,231	5.9
地理情報サービス事業	39,375	8.1
情報通信・その他の事業	71,632	15.2
合計	682,619	11.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日々変貌していく社会において、人々の価値観の変化により、セキュリティをはじめ、防災、医療、保険、地理情報サービス、情報セキュリティなどの分野において、安全・安心に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しています。

このような状況のもと、当社グループはセキュリティサービスを中心に人々の安全・安心につながるさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より安全・安心で、便利で快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。そのために、当社グループはお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスと、お客様の信頼を得られる高品質なシステムを提供することを目指します。また、グループの総合力を活かした包括的なサービスを提供することに努めます。さらに、不断の業務改善により徹底した経営の効率化を追求します。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社および連結子会社）の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断に影響を与えると考えられる事項については、積極的な情報開示という観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが予測したものであります。

信用リスク

当社グループは、営業活動や投融資活動などにおいて、主に国内の取引先に対し発生するさまざまな信用リスクにさらされています。当社グループは、その状況を定期的に見直し、必要な引当金等の検討ならびに計上を行っておりますが、今後、取引先の財政状態が悪化した場合は、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなる可能性があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、警備契約やリース契約などにおいて、当社グループとの契約期間中に契約先が不測の事態に陥った場合、当社の初期投資等が損失になる可能性があります。しかしながら、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されております。

投資リスク

当社グループは、株式等、価格変動リスクを受けやすいさまざまな有価証券を有しております。したがって、保有する有価証券の価値が下落した場合、評価損が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、投資効率が低く保有意義の乏しい投資にならないよう審査の上、総合的な経営判断のもと、投資を決定しております。

不動産価値変動のリスク

当社グループは、不動産開発・販売および不動産賃貸事業等において、さまざまな不動産を有しております。不動産の価値は、マクロ経済などさまざまな要因により変動するリスクを有しており、当該価値の変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、そのさまざまな要因やその資産の活用状況、タイミングなどを総合的に勘案し、取得・保有・売却などの意思決定を行っております。

金利変動のリスク

当社グループは、資金を金融機関からの借入および社債の発行により調達しており、金利変動リスクにさらされています。したがって、金利変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために主に金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り、固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、キャッシュ・フローを固定しております。

年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落し、年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や、予定給付債務を計算する基礎となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生することから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

厚生年金基金の代行部分を国に返上したことや、退職給付制度を確定拠出型年金制度およびキャッシュバランス制度（在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与する制度）に移行したことにより、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減しております。

メディカルサービス事業におけるリスク

当社グループは、メディカルサービス事業において在宅医療サービス、遠隔画像診断サービス、医療機器・器材の販売および医療機関向け不動産の賃貸を実施しております。また、当事業に関連し、医療機関に対し貸付および債務保証等を実施しております。診療報酬の引き下げなど医療制度の改定等による激しい事業環境変化が発生した場合には、当社グループのメディカルサービス事業および取引先である医療機関の業績が悪化し、その結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

これらの事業運営においては、事業環境変化への柔軟かつ迅速な対応、医療機関の経営状況の継続的な監視および経営改善支援等を行うことにより、適正なリスクコントロールに努めております。

保険事業における流動性リスクおよび自然災害・大規模災害リスク

当社グループは、保険事業において積立保険を含む損害保険を販売しております。積立保険の契約期間は主に5年であり、満期および解約時に返戻金を支払う必要があります。市場の混乱等により資金回収が遅延した場合や、予期せぬ多額の保険金支払および大量解約等により資金流出が発生した場合には、流動性が損なわれ、予定外の運用資金の回収を行う必要があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

資金運用にあたっては、さまざまなリスクを考慮し、償還期限に合わせた運用を行っており、流動性の確保に努めております。

また、地震・風水害などの自然災害、火災その他の大事故により、保険事業における業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは保険引受にあたっては、「契約引受規定」に基づき引受を行い、継続的な損害率の検証を行うなど、適正なリスクコントロールに努めており、また巨大災害・集積リスクについては再保険カバーにより対応しています。

競争激化のリスク

当社グループの各事業分野への新規参入企業の増加により、価格の低下、あるいはマーケットシェアが低減する可能性があります。また、既存企業による低価格戦略の採用、顧客からの値下げ圧力等により当社グループの提供するサービス・商品が価格競争に巻き込まれる可能性があり、競争の激化に伴い、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

ただし、当社グループの主要事業であるセキュリティサービス事業への新規参入は、設備投資等の初期投下資本額が膨大な額となることやノウハウの取得が困難であることなどから、容易ではないものと考えております。また、価格競争による収益性の低下に対しては、よりきめ細かいサービスの提供により価格下落を防ぐとともに、十分なコスト管理により収益の確保に努めます。

法規制の変更

安全・安心というサービスを主に提供している当社グループの事業は、その性質上、厳格かつ詳細な法令や規制に従うことを要求されています。このような法令や規制に変更が生じた場合には、すみやかに対応する必要があり、大きな負担が発生する可能性があることから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

法規制の変更に基づくリスクを回避するため、当社グループでは関係当局の今後の動向を注視し、適時適切に対応する所存であります。

災害等の発生

大規模な地震や停電などが発生した場合、当社グループの構築したネットワーク等のインフラが機能停止し、セキュリティ等のサービス提供に支障をきたすおそれがあります。また、契約先に設置されている当社グループ資産の警報機器等が災害等により損傷し、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。したがって、大規模な地震や停電などが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

災害時の対応については、当社グループのノウハウを盛り込んだ災害対応マニュアルを完備するなどの対策を講じております。

顧客情報の管理

当社グループは、セキュリティサービス契約に関するものをはじめとし、膨大な顧客情報を取り扱っており、このような情報の機密保持が極めて重要な課題となっております。万一、不測の事態により顧客情報が外部に漏洩した場合には、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、セキュリティサービスを中心に安全・安心を提供する企業体として、厳格な顧客情報管理体制を構築しています。外部からのネットワーク不正侵入への対策はもとより、内部からの情報漏洩防止のため、「情報セキュリティ方針」に基づいた厳格なシステム操作権限の設定、徹底した社員教育、情報漏洩を防止するシステムの導入等を行うとともに、「個人情報取扱規程」をはじめ「個人情報に関する問い合わせ対応マニュアル」等を整備し、情報流出の防止に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) セコムSCセンターの賃貸借契約

当社は平成8年4月23日に研究・情報の拠点として、日鉄鉱業株式会社と三鷹日新ビル(呼称：セコムSCセンター)および敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

賃貸借期間	平成8年5月1日より30年間
敷地面積	10,604㎡
建築延床面積	21,001㎡
月額賃料	55百万円

(2) セコム本社ビルの賃貸借契約

当社は平成12年12月8日に、有限会社原宿ビルの不動産信託受託者である住友信託銀行株式会社と、セコム本社ビルおよびその敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

賃貸借期間	平成12年12月8日より20年間
敷地面積	2,031㎡
建築延床面積	20,542㎡
月額賃料	111百万円

(3) 現物出資

当社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、土地および長期貸付金を完全子会社のセコム医療システム株式会社へ現物出資することを決議し、平成20年2月29日付で実行いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、安全を核とする社会システム産業を確立させるために、提出会社において研究部門と開発部門を組織し、必要な技術の研究、開発に積極的に取り組んでおります。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は総額5,798百万円であり、その大部分は提出会社におけるセキュリティサービス事業に係る研究開発費用および各事業部門に配分できない基礎研究費用であります。

研究部門(ＩＳ研究所)では、将来を見据えた独創技術・ビジネスモデル創出のための先端研究分野、およびセキュリティ、サイバーセキュリティ、医療の各事業領域における次期商品・サービスのコア技術を主とした基盤技術分野について、次のような研究を行っております。

先端技術分野

- イ ユビキタス通信、ブロードバンドネットワーク通信を駆使したセキュリティシステムの研究等。
- ロ 画像監視の高度化に対応するための行動認識技術、バイオメトリクス(生体認証)応用技術、それらの核となる画像先端技術の研究等。

基盤技術分野

- イ 既存セキュリティセンサーの性能向上手法や、画像処理技術を始めとする新しい原理を用いたセキュリティセンサーの研究等。
- ロ 大規模ビル用セキュリティシステム、ＩＴシステムとセキュリティシステム、ビルオートメーションシステムとセキュリティシステムの統合技術の研究。
- ハ テレラジオロジー分野におけるサービスシステム、医師・医療機関同士の医用情報連携をおこなうためのＩＴシステム、生活習慣病予防のためのサービス、障害者向けの福祉機器・ロボットの研究等。
- ニ ネットワークセキュリティ技術、インターネット上の安全を確保するための新たな認証技術の研究およびサービスシステムの研究等。
- ホ サービス品質・効率向上のための、業務プロセス・最適化技術に関する研究およびサービスを支える人材の育成に関する研究等。

開発部門では、開発センターにおいて、より高品質なセキュリティ、安心感、利便性を提供するシステムや安全商品を社会動向、犯罪動向、通信インフラ等の動向を先取りし、当社独自のノウハウに先端技術・斬新的アイデアを盛り込み、信頼性の高い独創的な商品をいち早く商品化しております。

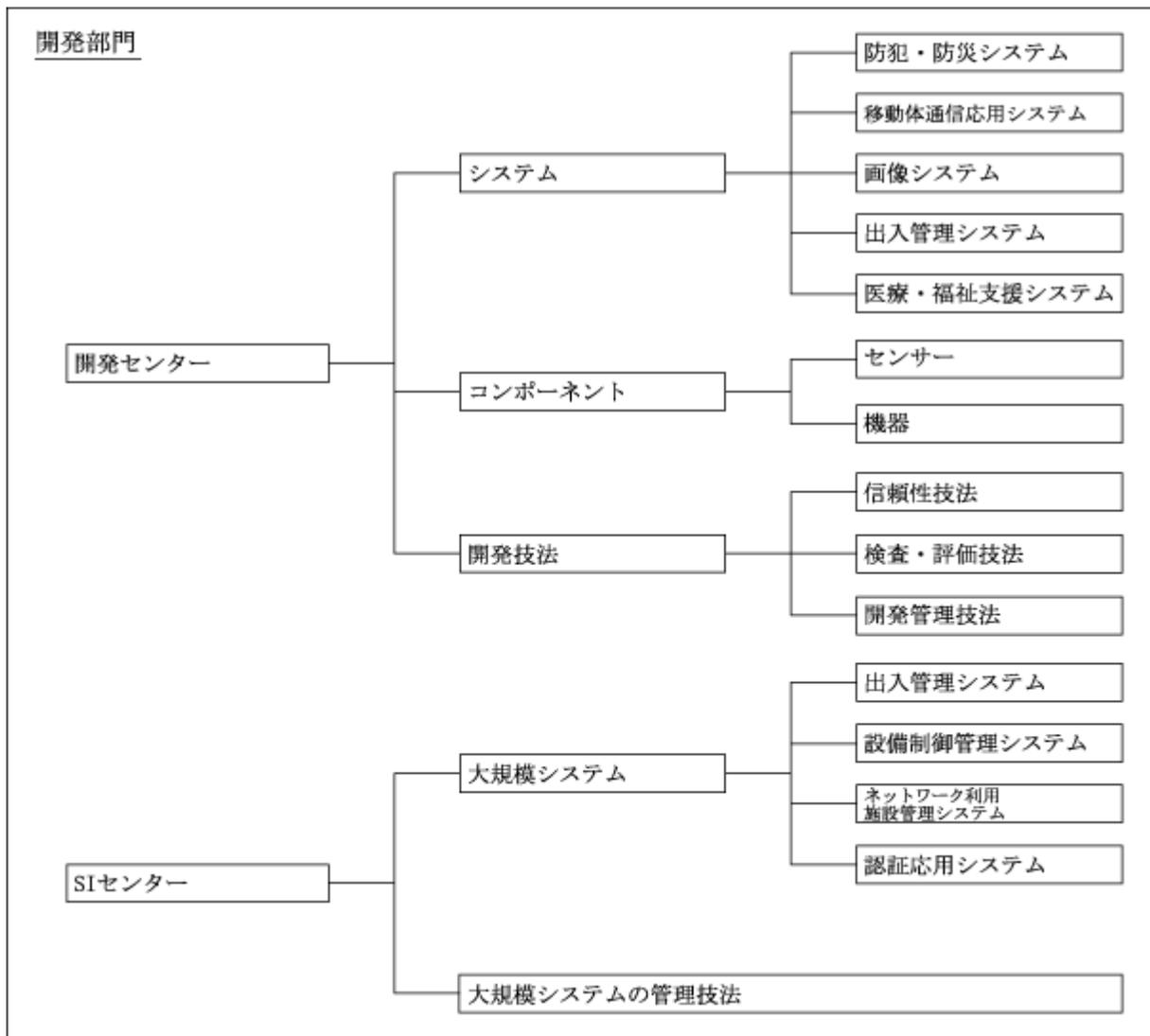
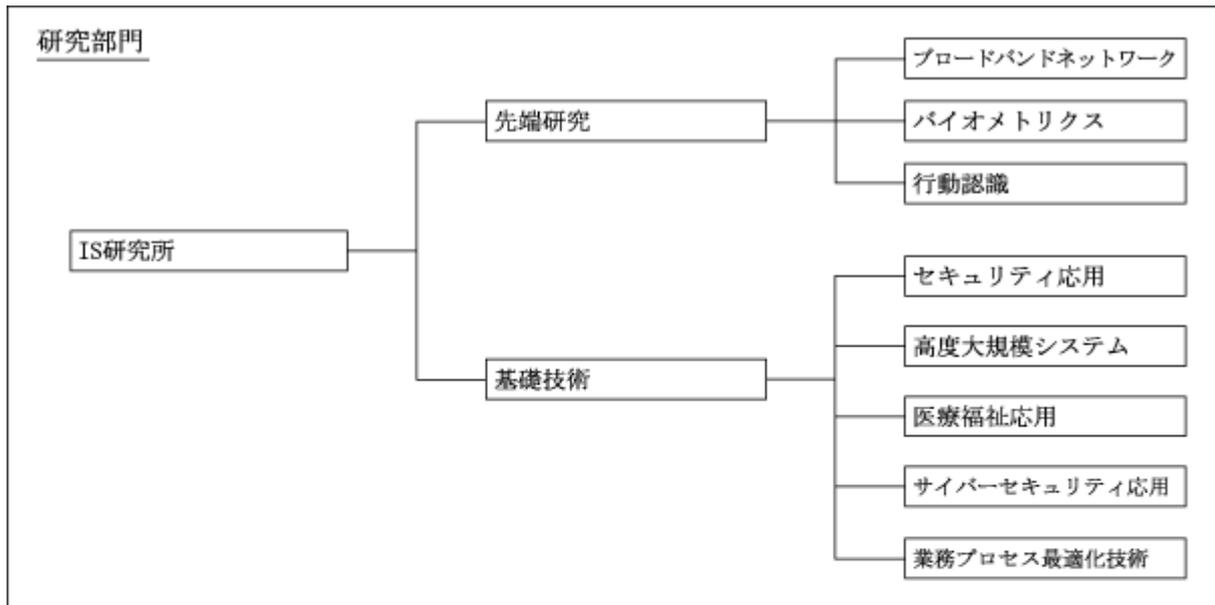
例えば、画像処理技術を活かした防犯用のセンサー、携帯電話インフラとGPS技術を活かしたシステム、様々な方式の非接触カードに対応したICカードリーダーおよびセキュリティのインフラとなるIT技術を駆使したコントロールセンターとの通信技術など、社会システム産業を支えるシステム・機器・セキュリティインフラ等の開発を行っております。

SIセンターでは、主として大規模施設および最重要施設向けセキュリティシステムの開発を担当しております。

多様化する顧客ニーズに対応するため、個人認証システムの技術応用や多様なアクセス管理手法の開発はもとより、効果的な施設運営管理手法の開発やネットワークを用いた分散と集中の管理手法の開発などにも取り組んでおります。

また、国内子会社の株式会社パスコでは、研究開発センターが中心となって基本技術の開発を行い、プロジェクトチームを編成して応用技術の開発、新製品の開発および既存商品の機能強化等を行っているほか、能美防災株式会社では、社会の安全に貢献することを基本理念として、火災事象の基礎研究をベースとした火災の早期検知・消火方法の確立に努めており、これらをもとに新しい防災システムの構築および機器の開発を行っております。

提出会社における研究開発分野および研究開発体制は、下図のとおりであります。



7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当社グループ(当社および連結子会社)は、セキュリティサービスを中心に防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、情報通信サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸などの事業活動全般にわたってサービスの拡充、営業の拡大、システムの構築、商品の開発に努めるなど、積極的な事業展開を図ってまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は6,826億円(前期比11.2%増加)、営業利益は1,047億円(前期比7.0%増加)、経常利益は1,142億円(前期比11.3%増加)、当期純利益は615億円(前期比5.5%増加)となりました。なお、退職給付会計に係る数理計算上の差異を、その発生連結会計年度に全額損益処理する従来の方法から、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法で、翌連結会計年度から損益処理する方法に変更したため、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ100億円増加しております。即ち、従来は資産運用環境の変動等による数理計算上の差異を、その発生連結会計年度に全額損益処理する方法であったため、当連結会計年度の数理計算上の差異を従来の方法によって処理した場合、当該差異100億円を営業費用に加算することになりますが、変更の結果、当連結会計年度は数理計算上の差異の影響を受けておりません。

売上高

セントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)を中心とするセキュリティサービス事業、在宅医療サービスを中心とするメディカルサービス事業、保険事業および地理情報サービス事業が増収となったこと、および前連結会計年度第4四半期より新たに防災事業の能美防災株式会社が連結子会社となった寄与もあり、売上高は前期比11.2%増加して6,826億円となりました。各事業セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、セキュリティサービス事業が62.4%、防災事業が12.1%、メディカルサービス事業が5.1%、保険事業が4.1%、地理情報サービス事業が5.8%、情報通信・その他の事業が10.5%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前期比11.4%増加の4,330億円となり、売上高に占める割合も前連結会計年度の63.3%から63.4%に上昇しました。

販売費及び一般管理費は、前期比13.8%増加して1,448億円となり、売上高に占める割合も前連結会計年度の20.7%から21.3%に上昇しました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は1,047億円(前期比7.0%増加)となりました。

経常利益および当期純利益

当連結会計年度は、支払利息および固定資産売却廃棄損の増加等により営業外費用が前期比3億円(3.4%)増加しましたが、持分法による投資利益および投資事業組合運用益の増加等により営業外収益が前期比50億円(33.4%)増加したことにより、経常利益は1,142億円(前期比11.3%増加)となりました。

また、特別利益に投資有価証券売却益15億円、固定資産売却益5億円を含む27億円を、特別損失に貸倒引当金繰入額27億円、投資有価証券評価損14億円を含む49億円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は1,120億円(前期比9.8%増加)となりました。

法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計は452億円(前期比15.2%増加)となり、税金等調整前当期純利益に対する負担率は前連結会計年度の38.5%から40.4%に上昇しました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は615億円(前期比5.5%増加)となり、売上高当期純利益率は前連結会計年度の9.5%から9.0%に低下しました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の259.14円から273.40円となりました。

セグメント別経営成績

セキュリティサービス事業は、セントラライズドシステムを中心に堅調に推移し、また、出入管理システムの大型受注等により商品売上も増加したため、売上高は4,359億円(前期比4.2%増加)、営業利益は1,068億円(前期比3.4%増加)となりましたが、売上高営業利益率は前連結会計年度の24.7%から24.5%に低下しました。

防災事業は、前連結会計年度第4四半期首に能美防災株式会社および上海能美西科姆消防設備有限公司等の子会社が連結子会社となったことにより新設したセグメントで、その売上高は866億円(前期比205.1%増加)、営業利益は50億円(前期比145.9%増加)となりましたが、売上高営業利益率は前連結会計年度の7.3%から5.9%に低下しました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービス売上、高齢者施設売上および医療機器販売売上が増加したことにより、売上高は349億円(前期比12.5%増加)、営業利益は15億円(前期比17.9%増加)となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の4.3%から4.5%に上昇しました。

保険事業の売上高は、セコム損害保険株式会社の正味保険料収入の前期比7億円の増収(前期比2.3%増加)および資産運用収益の改善により、売上高は311億円(前期比6.0%増加)となりました。また、営業損益はセコム損害保険株式会社で、正味支払保険金が減少したほか、支払備金の繰入の減少により改善し、24億円の営業損失(前連結会計年度は35億円の営業損失)となりました。なお、保険事業はその性格上、経常利益が重要な指標であり、保険事業の主たる会社であるセコム損害保険株式会社の経常利益は2億円となっております。

地理情報サービス事業は、官公庁市場向けの国土開発・保全および都市計画・防災計画のための基礎となる地図データ作成や固定資産税評価・管理のための各種資料作成等の受注が堅調に推移していることに加え、海外での売上拡大も寄与し、売上高は396億円(前期比8.5%増加)、営業利益は13億円(前期比181.8%増加)となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の1.3%から3.3%に上昇しました。

情報通信・その他の事業は、不動産開発・販売事業を行うセコムホームライフ株式会社が、建築コストの上昇によるマンション価格の高騰に加え、金融市場の混乱や景気の先行き不安による消費者心理の冷え込みに伴い、下期以降新築マンション市場が減速した影響等により減収・減益となったため、売上高は806億円(前期比13.9%減少)、営業利益は50億円(前期比30.3%減少)となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の7.8%から6.3%に低下しました。

なお、以上のセグメント売上高および営業利益はセグメント間取引を含む数値であり、第2[事業の状況]1[業績等の概要]に記載した売上高(セグメント間取引を含まない外部顧客に対する売上高)とは一致しません。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前期末比336億円(2.9%)増加の12,028億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が191億円(10.6%)増加の2,004億円、マンション販売用の仕入などにより販売用不動産が185億円(25.8%)増加の902億円、コールローンが40億円(26.7%)増加の190億円となったため、現金護送業務用現金及び預金が116億円(15.4%)減少の636億円、有価証券が88億円(48.8%)減少の93億円、前期売却物件の販売委託未収入金の回収等によりその他の流動資産が58億円(29.7%)減少の138億円となりましたが、合計は前期末比230億円(4.4%)増加の5,475億円となりました。

固定資産は、有形固定資産が45億円(1.7%)増加の2,653億円、繰延税金資産が70億円(45.3%)増加の227億円、前払年金費用が20億円(12.7%)増加の178億円となったことなどにより、貸倒引当金が22億円(15.1%)増加の174億円、無形固定資産が9億円(4.1%)減少の223億円となりましたが、合計は前期末比104億円(1.6%)増加の6,549億円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、前期末比45億円(0.8%)増加の5,725億円となりました。

流動負債は、短期借入金が68億円(5.3%)増加の1,360億円、支払手形及び買掛金が19億円(7.0%)増加の304億円となりましたが、現金護送業務用預り金等のその他流動負債が123億円(21.0%)減少の463億円、一年以内償還予定社債が14億円(42.3%)減少の19億円となったことなどにより、合計は前期末比40億円(1.2%)減少の3,197億円となりました。この結果、流動比率は前連結会計年度末の1.6倍から当連結会計年度末は1.7倍になりました。

固定負債は、長期借入金が56億円(39.4%)増加の200億円、保険契約準備金が21億円(1.4%)増加の1,623億円、繰延税金負債が23億円(85.6%)増加の50億円となったことなどにより、前期末比85億円(3.5%)増加の2,528億円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末の101億円から 33億円となりましたが、利益計上により利益剰余金が432億円(10.0%)増加の4,759億円、少数株主持分が20億円(3.4%)増加の630億円となったことなどにより、前期末比291億円(4.9%)増加の6,302億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の46.2%から47.2%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,400.91円から2,521.45円となっております。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当社グループ(当社および連結子会社)は、柔軟な事業活動を行い、強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持することを基本方針としております。また、営業活動から得た資金で積極的に事業投資活動を行っております。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が429億円、販売用不動産等のたな卸資産の増加が188億円、持分法投資損益が61億円、受取手形及び売掛債権の増加が40億円となったものの、税金等調整前当期純利益が1,120億円、減価償却費が425億円、貸倒引当金の増加が23億円、保険契約準備金の増加が21億円となったため、全体では897億円の資金の増加となりました。

前連結会計年度との比較では、保険契約準備金の増減が前連結会計年度の855億円の減少に対し21億円の増加となったことや、税金等調整前当期純利益が100億円増加したことなどにより、前連結会計年度の209億円の資金の減少に対し897億円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却・償還による収入が874億円、有価証券の減少に伴う資金の増加が63億円、貸付金の回収による収入が62億円となりましたが、投資有価証券の取得による支出が1,010億円、警報機器及び設備購入等により有形固定資産の取得による支出が499億円、貸付による支出が67億円となったため、全体では601億円の資金の減少となりました。

前連結会計年度との比較では、有価証券および投資有価証券の収支純額が前連結会計年度の570億円の資金の増加に対し71億円の資金の減少、短期貸付金および長期貸付金の収支純額が前連結会計年度の66億円の資金の増加に対し17億円の資金の減少、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得が前連結会計年度の49億円の資金の増加に対し1億円の資金の減少となったことなどから、前連結会計年度の144億円の資金の増加に対し601億円の資金の減少となりました。

この結果、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの純額)は、296億円の資金の増加(前連結会計年度は64億円の資金の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入113億円、短期借入金の増加60億円、社債発行による収入15億円などの増加要因がありましたが、配当金の支払額179億円、長期借入金の返済による支出49億円、社債の償還による支出34億円、少数株主への配当金の支払14億円などの減少要因により、財務活動の結果減少した資金は88億円となりました。

前連結会計年度との比較では、短期借入金および長期借入金の収支純額が37億円(22.9%)減少、社債の発行による収入が46億円(74.7%)減少、配当金の支払額が44億円(33.3%)増加となった一方、社債の償還による支出が349億円(91.1%)減少となったことなどにより、財務活動の結果減少した資金は前期比216億円(71.1%)減少となりました。

これらの結果や、連結除外による現金及び現金同等物の減少により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比209億円(10.9%)増加の2,133億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	第43期 平成16年3月期	第44期 平成17年3月期	第45期 平成18年3月期	第46期 平成19年3月期	第47期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	36.9	40.3	43.2	46.2	47.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	93.6	91.4	117.8	105.3	90.5
債務償還年数(年)	2.2	1.8	4.1		1.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	35.2	39.7	24.2		38.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 前連結会計年度の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、主として保険契約準備金が傷害保険の満期返戻等に伴い1855億円減少したことにより、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度における有形固定資産ならびに無形固定資産への設備投資額は、総額で55,079百万円であり、その主なものはセキュリティサービス事業におけるシステム設備（警報機器・設備）に対する投資28,150百万円、メディカルサービス事業における医療高齢者施設ならびに医療機関向け賃貸営業用資産に対する投資3,461百万円および情報通信・その他の事業における賃貸営業用資産に対する投資8,438百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資（有形・無形固定資産）は、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度	前期比
セキュリティサービス事業	34,565百万円	11.2%
防災事業	1,784	544.5
メディカルサービス事業	4,062	30.1
保険事業	1,747	145.6
地理情報サービス事業	2,219	7.0
情報通信・その他の事業	13,703	7.6
小計	58,083	7.7
消去又は全社	3,004	0.1
合計	55,079	8.1

また、事業活動の中で経常的に発生する警報機器・設備等の設備更新に伴う固定資産売却廃棄損1,765百万円を営業外費用に計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成20年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	19,666	65,450	27,204 (218,668)	9,879	122,200	25,028
防災事業	1,979		6,637 (53,644)	2,469	11,086	2,052
メディカルサービス事業	34,671		19,589 (120,791)	3,786	58,047	898
保険事業	59		19 (330)	95	174	585
地理情報サービス事業	1,854		3,630 (49,029)	2,889	8,374	1,862
情報通信・その他の事業	25,484		21,886 (9,202,171)	14,182	61,553	1,390
小計	83,714	65,450	78,968 (9,644,635)	33,303	261,436	31,815
全社	831		2,747 (417,152)	333	3,911	380
合計	84,545	65,450	81,716 (10,061,787)	33,636	265,348	32,195

(注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、建物、土地、工具器具備品を中心に賃借資産があり、当連結会計年度の賃借料は6,772百万円であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	14,465	58,369	20,278 (129,618)	6,363	99,476	13,012
メディカルサービス事業			()	5	5	
情報通信・その他の事業	6,403		1,100 (9,181,533)	240	7,745	
小計	20,868	58,369	21,379 (9,311,151)	6,609	107,227	13,012
全社	830		2,747 (417,152)	322	3,900	379
合計	21,699	58,369	24,126 (9,728,303)	6,932	111,128	13,391

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記のほか、セコム本社ビル、セコムSCセンターの建物および土地(12,635㎡)を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は2,021百万円であります。そのほか、運搬具(車両)ならびに工具器具備品を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は1,421百万円であります。

(3) 子会社の状況

平成20年3月31日現在

企業名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱荒井商店 (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	13,707		3,948 (9,327)	87	17,744	243
	情報通信・ その他の事業	15,126		15,682 (15,312)	103	30,912	36
セコム医療システム㈱ (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	15,616		15,236 (106,798)	328	31,181	342
セコム上信越㈱ (新潟県新潟市中央区)	セキュリティ サービス事業	2,247	2,405	3,869 (25,939)	209	8,732	1,014
㈱パスコ (東京都目黒区)	地理情報 サービス事業	1,854		3,630 (49,029)	2,889	8,374	1,862
セコムクレジット㈱ (東京都渋谷区)	情報通信・ その他の事業				13,140	13,140	11
能美防災㈱ (東京都千代田区)	防災事業	1,979		6,637 (53,644)	1,927	10,544	1,898

(注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 ㈱荒井商店、セコム医療システム㈱およびセコムクレジット㈱の設備の主なものは、賃貸営業用資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資計画については、連結会社各社が個別に策定しておりますが、事業内容が類似している会社については、事業の種類別セグメントで記載しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	38,484	警報機器及び設備等(感知装置、補助装置、管制装置、設備工事費等)	自己資金
情報通信・その他の事業 (セコムクレジット㈱)	6,566	賃貸営業用資産	自己資金

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	
計	233,288,717	233,288,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月31日 (1)	7,584	233,288,717	9	66,377	8	82,553
平成18年3月31日 (2)		233,288,717		66,377	500	83,054

(注) 1 転換社債の転換による増加であります。
2 子会社である㈱中央防犯の合併による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		220	48	521	476	10	25,889	27,164	
所有株式数(単元)		789,409	90,159	88,744	972,935	29	390,010	2,331,286	160,117
所有株式数の割合(%)		33.86	3.87	3.81	41.73	0.00	16.73	100.00	

(注) 1 自己株式8,323,599株は「個人その他」に83,235単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。期末日現在の実質的な所有株式数は8,323,599株であります。

2 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が69単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,287	6.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	15,082	6.46
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー((常代)株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	12,998	5.57
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区丸の内1-9-1	6,727	2.88
三菱UFJ信託銀行株式会社有価証券管理信託106口	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,153	2.63
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	5,498	2.35
飯田 亮	東京都世田谷区	4,320	1.85
財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前1-5-1	4,025	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	3,716	1.59
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103((常代)株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,488	1.49
計		77,298	33.13

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を8,323千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.56%)

- 4 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成20年4月3日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年3月31日)、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A	11,978	5.13

- 5 野村証券株式会社及びその共同保有者から、平成20年4月7日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年3月31日)、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 1 2 - 1	7,764	3.32
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1	3,990	1.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,323,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,805,100	2,248,051	
単元未満株式	普通株式 160,117		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,248,051	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,900株(議決権69個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	8,323,500		8,323,500	3.56
計		8,323,500		8,323,500	3.56

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,617	31,990,510
当期間における取得自己株式	341	1,706,350

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	928	5,003,265	67	361,235
保有自己株式数	8,323,599		8,323,873	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、収益動向を総合的に判断して配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。また、剰余金の配当につきましては、年1回、期末配当を行うことを基本としており、その決定機関は株主総会であります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当につきましては、1株当たり期末配当金が前事業年度実績の80円から5円増配の85円、連結配当性向31.1%となりました。なお、より経営実態に沿った形で株主の皆様への利益還元を行うため、前事業年度より配当基準を単体ベースから連結ベースに変更しております。

また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質強化と業容拡大に努めてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	19,122	85

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	5,120	4,850	6,470	6,460	6,340
最低(円)	2,655	3,730	4,060	5,090	4,720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	6,000	6,340	6,290	6,200	5,630	5,360
最低(円)	5,480	5,510	5,810	5,090	5,170	4,720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		飯田 亮	昭和8年4月1日生	昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月	当社設立と共に代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役最高顧問就任 現任	(注)1	4,320
取締役 最高顧問		戸田 寿一	昭和7年3月7日生	昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月	当社設立と共に専務取締役就任 代表取締役副会長就任 取締役最高顧問就任 現任	(注)1	3,152
取締役 会長		木村 昌平	昭和18年5月2日生	昭和42年4月 昭和60年2月 昭和63年2月 平成7年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長執行役員就任 取締役会長就任 現任	(注)1	36
代表取締役 社長		原口 兼正	昭和25年8月7日生	昭和49年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 取締役副社長執行役員就任 代表取締役社長就任 現任	(注)1	9
常務取締役		小林 清一郎	昭和22年10月30日生	昭和45年4月 昭和63年2月 平成9年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任(平成16年6月退任) 常務執行役員就任 セコムホームライフ株式会社代表取締役社長就任 現任 常務取締役就任 現任	(注)1	8
常務取締役		桑原 勝久	昭和23年5月9日生	昭和46年4月 昭和60年3月 平成2年6月 平成7年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 経理部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 常務取締役就任 現任	(注)1	3
常務取締役		前田 修司	昭和27年9月27日生	昭和56年1月 平成9年2月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 戦略企画室担当部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 常務取締役就任 現任	(注)1	4
常務取締役		中山 泰男	昭和27年11月1日生	平成15年7月 平成17年7月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年6月	日本銀行名古屋支店長 同行政策委員会室長 同行総務人事局 当社入社顧問 常務取締役就任 現任	(注)1	2
常務取締役		佐藤 興一	昭和28年2月5日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 業務本部長 執行役員就任 常務執行役員就任 常務取締役就任 現任 セコム上信越株式会社代表取締役社長就任 現任	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小幡文雄	昭和21年7月6日生	平成10年11月 平成12年3月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年3月 平成16年6月	特別公的管理・株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)専務取締役就任 当社入社 戦略企画室担当部長 医療事業部長 取締役就任 現任 セコム医療システム株式会社代表取締役社長就任 現任 当社執行役員就任	(注)1	2
取締役		伊東孝之	昭和29年1月2日生	平成12年6月 平成14年7月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)日比谷支店長 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)室町支店長兼法人営業部長 株式会社ダイエー取締役 当社入社顧問 執行役員就任 取締役就任 現任	(注)1	0
監査役 (常勤)		荻野輝雄	昭和13年9月25日生	平成元年5月 平成2年2月 平成2年2月 平成8年6月 平成15年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)検査部長 当社入社 顧問 取締役就任 常務取締役就任 常勤監査役就任 現任	(注)2	8
監査役		常松健	昭和7年3月30日生	昭和43年4月 昭和43年4月 昭和54年3月 昭和63年1月 平成12年1月 平成14年6月 平成15年1月 平成16年3月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) ブレイクモア法律事務所入所 財団法人セコム科学技術振興財団監事就任 常松築瀬関根法律事務所設立 長島・大野法律事務所と合併して長島・大野・常松法律事務所を設立 当社監査役就任 現任 長島・大野・常松法律事務所顧問就任 現任 財団法人セコム科学技術振興財団理事長就任 現任	(注)2	
監査役		安田弘	昭和8年3月8日生	昭和54年1月 昭和61年2月 平成元年4月 平成5年6月 平成11年1月 平成11年1月 平成14年1月 平成15年6月 平成16年9月 平成17年10月	ジャーディン マセソン アンドカンパニー(ジャパン)リミテッド取締役就任 ジャーディン マセソン株式会社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 安田不動産株式会社顧問就任 現任 日本ジャーディン フレミンググループ代表就任 J.P.モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(現JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)取締役会長就任 同社取締役相談役就任 現任 当社監査役就任 現任 マンダリン・オリエンタル東京株式会社代表取締役就任 同社取締役上席相談役就任 現任	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		山下 耕平	昭和13年1月26日生	昭和63年4月	公共建物株式会社代表取締役社長 就任 現任	(注)2	1
				平成2年11月	国際セラミック株式会社代表取締役 役会長就任 現任		
				平成5年6月	インベリアル・エンタープライズ 株式会社代表取締役会長就任		
				平成7年7月	大連建物管理投資株式会社代表取 締役会長就任 現任		
				平成9年1月	東西ビル管理株式会社代表取締役 会長就任		
				平成10年6月	ゼネラル レーザー トロニクス コーポレーション(米国法人)取 締役就任 現任		
				平成15年6月	当社監査役就任 現任		
計							7,551

- (注) 1 平成20年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 平成19年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役のうち常松 健、安田 弘および山下耕平の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社では、取締役会の意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員

役名	氏名	職名
代表取締役社長	原 口 兼 正	
専務執行役員	秋 山 勝 夫	営業本部長
常務取締役	小 林 清 一 郎	渉外担当、セコムホームライフ株式会社代表取締役社長
常務取締役	桑 原 勝 久	財務本部長
常務取締役	前 田 修 司	研究開発・企画担当、技術開発本部長
常務取締役	中 山 泰 男	総務担当
常務取締役	佐 藤 興 一	渉外担当、セコム上信越株式会社代表取締役社長
常務執行役員	井 東 雄 志 郎	ホームマーケット営業本部長
常務執行役員	森 誠 一	業務本部長
常務執行役員	坂 本 正 治	東京本部長
取締役	小 幡 文 雄	医療事業担当、セコム医療システム株式会社代表取締役社長
執行役員	伊 藤 博	人事本部長、情報システム担当、セコムトラストシステムズ株式会社代表 取締役社長
執行役員	小 河 原 俊 二	管理本部長、SI事業担当
執行役員	杉 井 清 昌	IS研究所長
執行役員	高 岡 実	海外一部長
執行役員	知 野 吉 弘	首都常駐統轄本部長
執行役員	佐 々 木 守	社長補佐
執行役員	森 下 秀 生	開発センター長
執行役員	小 松 崎 常 夫	法人営業本部長
取締役	伊 東 孝 之	グループ会社監理担当
執行役員	小 松 良 平	中部本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

執行役員制度の導入

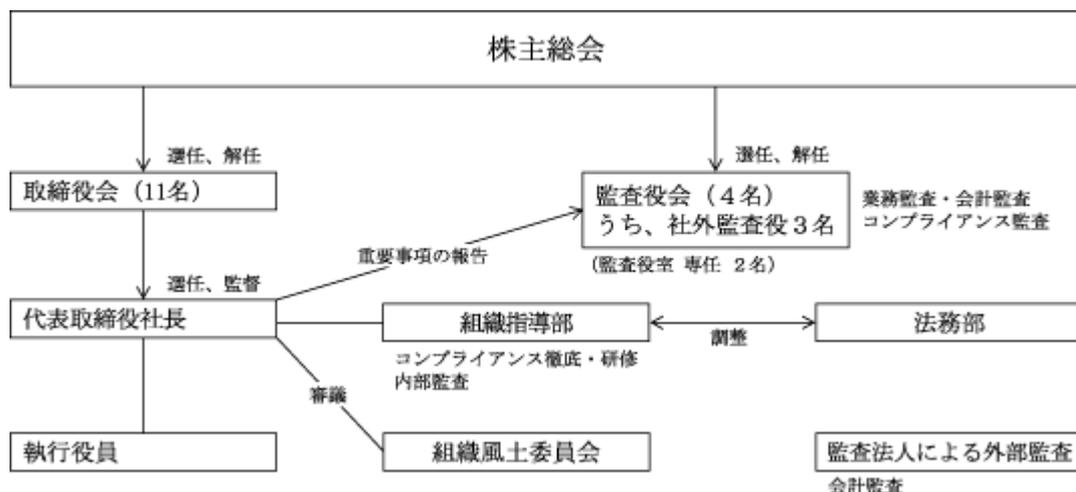
当社は、平成16年6月29日付で執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化を図り業務執行の責任と権限を明確にすることにより、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を目指しております。

コンプライアンス体制の強化

当社は、コンプライアンス経営をセコムグループ全組織の隅々まで徹底するために、日常ラインから独立した「組織指導部」を設置、セコムグループの全員が遵守すべき行動基準を具体的に定めた「セコムグループ社員行動規範」を全従業員に配布し、セコムグループの従業員を対象としたコンプライアンス研修を実施するとともに、「ほっとヘルプライン」を設け、コンプライアンスに関する相談・連絡窓口として展開しております。

また、平成16年12月に代表取締役社長を委員長とする「組織風土委員会」を設置し、「組織風土」の側面より「コンプライアンス体制」の確立を目指しております。

提出日現在における会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営監理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



内部統制システム整備の状況

当社は、平成19年8月30日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に規定された「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」いわゆる内部統制システムの基本方針を変更決議しております。

本決議は会社法第362条第5項に基づき、代表取締役社長により具体的に構築される当社の内部統制システムの基本方針を明らかにするものであり、本決議に基づく内部統制システムの構築は各々の担当役員の下で着実に実行され、また不断の見直しにより改善が図られております。

(2) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 森 俊哉、丸田 健太郎
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士6名、その他17名

(注)その他は、会計士補、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者等であります。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

監査役4名中、3名は社外監査役であり、そのうち1名は、当社が創業以来相談させていただいているローファーム出身の弁護士、他の2名は他業種出身の実績も十分なCEO経験者であります。

なお、上記のローファームと会社、社外監査役の関係につきましても、内規を設け利益相反の事態が生じないよう十分配慮しており、他の社外監査役につきましても該当事項はありません。

(4) 役員報酬等および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬等および当社の監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬等

取締役を支払った報酬等	592百万円
監査役を支払った報酬等	44
計	637

- (注) 1 上記取締役を支払った報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与98百万円が含まれております。
 2 上記取締役および監査役を支払った報酬等の総額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額98百万円が含まれております。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）に基づく報酬	92百万円
それ以外の業務に基づく報酬	27百万円

- (注)当社は、会計監査人に対して、それ以外の業務として財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務を委託しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2		181,266		200,403
2 現金護送業務用現金 及び預金	1		75,328		63,696
3 コールローン			15,000		19,000
4 受取手形及び売掛金			83,397		85,595
5 未収契約料			19,217		21,125
6 有価証券			18,171		9,306
7 たな卸資産			25,945		27,080
8 販売用不動産	2		71,724		90,230
9 繰延税金資産			11,597		11,840
10 短期貸付金			5,097		7,246
11 その他	2		19,660		13,827
貸倒引当金			1,923		1,813
流動資産合計			524,484	44.9	547,538
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	139,701		140,666	
減価償却累計額		52,394	87,306	56,120	84,545
(2) 機械装置及び運搬具	2	19,208		21,203	
減価償却累計額		14,880	4,328	14,954	6,249
(3) 警報機器及び設備		233,322		244,932	
減価償却累計額		169,647	63,675	179,482	65,450
(4) 工具器具備品		56,382		61,887	
減価償却累計額		36,508	19,874	40,500	21,387
(5) 土地	2		80,341		81,716
(6) 建設仮勘定			5,283		5,999
有形固定資産合計			260,809	22.3	265,348
2 無形固定資産					
(1) 電信電話専用 施設利用権			122		-
(2) ソフトウェア			11,891		14,407
(3) のれん	5		5,697		4,820
(4) その他	2		5,581		3,105
無形固定資産合計			23,294	2.0	22,332

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3	243,148		241,957	
(2) 長期貸付金	2	55,223		54,599	
(3) 敷金及び保証金		13,166		13,086	
(4) 長期前払費用		17,202		18,421	
(5) 前払年金費用		15,817		17,834	
(6) 繰延税金資産		15,654		22,740	
(7) その他	2	15,324		16,070	
貸倒引当金		15,161		17,455	
投資その他の資産合計		360,374	30.8	367,255	30.5
固定資産合計		644,478	55.1	654,936	54.5
繰延資産					
その他の繰延資産		219		365	
繰延資産合計		219	0.0	365	0.0
資産合計		1,169,182	100.0	1,202,840	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		28,469		30,459	
2 短期借入金	1,2	129,169		136,034	
3 一年以内償還予定社債	2	3,356		1,936	
4 未払金		29,888		28,988	
5 未払法人税等		24,973		24,610	
6 未払消費税等		3,366		3,456	
7 未払費用		3,198		3,641	
8 前受契約料		31,188		32,061	
9 賞与引当金		11,409		12,210	
10 役員賞与引当金		80		-	
11 その他		58,665		46,337	
流動負債合計		323,766	27.7	319,737	26.6
固定負債					
1 社債	2	13,941		13,524	
2 長期借入金	2	14,363		20,024	
3 預り保証金		32,164		32,532	
4 繰延税金負債		2,717		5,042	
5 退職給付引当金		17,596		16,096	
6 役員退職慰労引当金		2,300		2,220	
7 保険契約準備金		160,142		162,329	
8 その他		1,073		1,057	
固定負債合計		244,299	20.9	252,828	21.0
負債合計		568,065	48.6	572,565	47.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		66,377	5.7	66,377	5.5
2		83,056	7.1	83,056	6.9
3		432,696	37.0	475,987	39.6
4		44,850	3.8	44,877	3.7
株主資本合計		537,279	46.0	580,543	48.3
評価・換算差額等					
1		10,157	0.9	3,306	0.3
2		51	0.0	90	0.0
3		7,253	0.6	9,907	0.8
評価・換算差額等合計		2,853	0.2	13,304	1.1
少数株主持分		60,983	5.2	63,035	5.2
純資産合計		601,116	51.4	630,274	52.4
負債純資産合計		1,169,182	100.0	1,202,840	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日			当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			613,976	100.0		682,619	100.0
売上原価	1		388,787	63.3		433,030	63.4
売上総利益			225,189	36.7		249,589	36.6
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		5,271			5,943		
2 給料手当		48,615			55,341		
3 賞与		5,942			7,949		
4 賞与引当金繰入額		5,314			5,269		
5 役員賞与引当金繰入額		18					
6 退職給付費用		1,210			2,739		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		185			308		
8 その他の人件費		9,911			11,645		
9 減価償却費		4,301			4,238		
10 賃借料		9,569			10,373		
11 通信費		3,545			3,710		
12 事業税外形標準課税額 ・事業所税		1,768			1,748		
13 貸倒引当金繰入額		205			370		
14 のれん償却額		1,791			1,637		
15 その他	1	29,697	127,348	20.7	33,607	144,883	21.3
営業利益			97,840	15.9		104,706	15.3
営業外収益							
1 受取利息		2,465			3,018		
2 受取配当金		631			627		
3 投資有価証券売却益		4,488			3,395		
4 持分法による投資利益		4,475			6,146		
5 投資事業組合運用益					3,679		
6 その他		3,026	15,087	2.5	3,257	20,125	2.9
営業外費用							
1 支払利息		1,801			2,351		
2 固定資産売却廃棄損	2	1,492			1,765		
3 貸倒引当金繰入額		123			88		
4 投資有価証券評価損		586					
5 その他		6,204	10,207	1.7	6,348	10,552	1.5
経常利益			102,720	16.7		114,278	16.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		747			1,549		
2 保証金返還差益					669		
3 固定資産売却益	3	404			520		
4 関係会社株式売却益		1,333					
5 その他		116	2,601	0.4	9	2,748	0.4
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		1,521			2,739		
2 投資有価証券評価損		517			1,421		
3 関係会社株式清算損					485		
4 減損損失	4	173			20		
5 ソフトウェア除却損		103					
6 役員退職慰労引当金繰入額		53					
7 損害賠償解決金等		769					
8 その他		178	3,317	0.5	317	4,984	0.7
税金等調整前当期純利益			102,005	16.6		112,043	16.4
法人税、住民税 及び事業税		39,961			42,602		
法人税等調整額		660	39,301	6.4	2,656	45,258	6.6
少数株主利益			4,404	0.7		5,278	0.8
当期純利益			58,299	9.5		61,506	9.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	66,377	83,054	388,077	44,749	492,760
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			13,499		13,499
役員賞与 (注)			168		168
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)					
連結範囲の変動に伴う減少			13		13
当期純利益			58,299		58,299
自己株式の取得				124	124
自己株式の処分		1		24	25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		1	44,618	100	44,519
平成19年3月31日残高 (百万円)	66,377	83,056	432,696	44,850	537,279

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	13,230		9,825	3,404	35,469	531,634
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						13,499
役員賞与 (注)						168
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)						
連結範囲の変動に伴う減少						13
当期純利益						58,299
自己株式の取得						124
自己株式の処分						25
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,072	51	2,572	551	25,514	24,962
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,072	51	2,572	551	25,514	69,482
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,157	51	7,253	2,853	60,983	601,116

(注)定時株主総会における前期決算の利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	66,377	83,056	432,696	44,850	537,279
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			17,997		17,997
持分法適用関連会社の 連結範囲の変動に伴う減少			217		217
当期純利益			61,506		61,506
自己株式の取得				31	31
自己株式の処分		0		5	5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	43,291	26	43,264
平成20年3月31日残高 (百万円)	66,377	83,056	475,987	44,877	580,543

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,157	51	7,253	2,853	60,983	601,116
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						17,997
持分法適用関連会社の 連結範囲の変動に伴う減少						217
当期純利益						61,506
自己株式の取得						31
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	13,464	39	2,654	16,158	2,051	14,107
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	13,464	39	2,654	16,158	2,051	29,157
平成20年3月31日残高 (百万円)	3,306	90	9,907	13,304	63,035	630,274

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	102,005	112,043
2		減価償却費	41,503	42,518
3		のれん償却額	1,499	1,637
4		持分法による投資利益	4,475	6,146
5		貸倒引当金の増加	1,279	2,378
6		退職給付引当金及び前払年金費用の増減	5,235	3,558
7		受取利息及び受取配当金	6,242	6,774
8		支払利息	1,801	2,351
9		為替差損益(は利益)	75	825
10		有形固定資産売却損益及び廃棄損	938	1,208
11		保証金返還差益		669
12		減損損失	173	20
13		投資有価証券売却損益	4,337	4,339
14		投資有価証券評価損	1,103	1,421
15		関係会社株式売却損益	1,171	
16		関係会社株式清算損		485
17		受取手形及び売掛債権の増加	12,537	4,071
18		たな卸資産の増加	17,259	18,803
19		仕入債務の増減(は減少)	105	1,088
20		前受契約料の増加		891
21		保険契約準備金の増減(は減少)	85,501	2,187
22		その他	3,069	894
		小計	10,290	125,589
23		利息及び配当金の受取額	8,596	9,452
24		利息の支払額	1,850	2,339
25		法人税等の支払額	38,024	42,933
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			20,987	89,768
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の増加(純額)	2,423	1,623
2		有価証券の減少(純額)	32,548	6,397
3		有形固定資産の取得による支出	52,242	49,918
4		有形固定資産の売却による収入	3,765	4,146
5		投資有価証券の取得による支出	108,400	101,002
6		投資有価証券の売却・償還による収入	132,923	87,439
7		子会社株式の取得による支出	96	93
8		短期貸付金の増加(純額)	474	1,167
9		貸付による支出	9,258	6,767
10		貸付金の回収による収入	16,347	6,228
11		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	4,998	155
12		連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	729	-
13		その他	3,921	3,604
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			14,496	60,121

		前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加(純額)		20,687	6,075
2 長期借入による収入		5,549	11,379
3 長期借入金の返済による支出		10,012	4,952
4 社債の発行による収入		6,222	1,574
5 社債の償還による支出		38,422	3,436
6 少数株主からの払込による収入			10
7 配当金の支払額		13,499	17,997
8 少数株主への配当金の支払額		899	1,415
9 自己株式の増加(純額)		100	26
10 子会社の自己株式の増加(純額)		21	25
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,495	8,813
現金及び現金同等物に係る換算差額		620	222
現金及び現金同等物の増減額		36,367	21,055
現金及び現金同等物の期首残高		228,745	192,378
連結除外による現金及び現金同等物の減少高			67
現金及び現金同等物の期末残高		192,378	213,366

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 161社 主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加43社、減少7社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)...4社 PASCO Geomatics India Private Limited 他3社</p> <p>(株式取得による増加)...39社 能美防災(株)他38社</p> <p>(吸収合併による減少)...2社 セコム情報システム(株)他1社</p> <p>(株式売却による減少)...1社 (株)ケーブルネット新潟</p> <p>(会社清算による減少)...4社 ウェステックファイナンスカンパニー 他3社</p> <p>(2)非連結子会社 エフエム インターナショナル ラオス、能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、永信電子(株)、能美保利(北京)智能技術(有)他1社 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 163社 主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加9社、減少7社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)...6社 社会復帰サポート喜連川(株) 他5社</p> <p>(株式取得による増加)...2社 Security Direct Limited他1社</p> <p>(株式追加取得により持分法適用関連会社から異動)...1社 台湾能美防災(股)</p> <p>(吸収合併による減少)...1社 旭進商事(株)</p> <p>(会社清算による減少)...5社 セコミンター オーストラリア Pty., Ltd. ゴールドストーンインベストメント Inc. 他3社</p> <p>(持分譲渡による減少)...1社 Peace Map Corporation</p> <p>(2)非連結子会社 エフエム インターナショナル ラオス、能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、永信電子(株)、能美保利(北京)智能技術(有)他1社 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称</p> <p>US Collections, Inc. Switchcraft Holdco, Inc. Global Sales Training, Inc. CLP Auto Interior Corp US Juice Partners, LLC (子会社としなかった理由)</p> <p>ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社の数 31社 主要な関連会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加6社、減少5社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)... 3社 NAA成田空港セコム(株)他 2社 (株式取得による増加)... 3社 東洋テック(株)他 2社 (株式売却による減少)... 3社 (株)シグマ・ファースト他 2社 (連結子会社への異動による減少)... 2社 能美防災(株)他 1社</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 持分法非適用関連会社2社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社の数 31社 主要な関連会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加1社、減少1社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(株式取得による増加)... 1社 東京美装興業(株) (連結子会社への異動による減少)... 1社 台湾能美防災(股)</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社 持分法非適用関連会社8社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 U.S.Education Corporation Global T&M Holdings, LLC (関連会社としなかった理由) ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc.他の米国11社、セコムオーストラリアPty.,Ltd.他の豪州2社、セコムPLC他の英国3社、西科姆(中国)有限公司他の中国15社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo.,Ltd.、タイセコムピタキCo.,Ltd.、セコム ベトナム ジョイントベンチャーCo.、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp.、PASCO Geomatics India Private Limitedおよびエフエム インターナショナル オーワイの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ他の15社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)GIS東北、(株)GIS関東、(株)GIS関西の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc.他の米国8社、セコムオーストラリアPty.,Ltd.他の豪州3社、セコムPLC他の英国4社、西科姆(中国)有限公司他の中国14社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo.,Ltd.、タイセコムピタキCo.,Ltd.、セコム ベトナム ジョイントベンチャーCo.、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp.、PASCO Geomatics India Private Limited、エフエム インターナショナル オーワイ、および台湾能美防災(股)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ他の15社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)GIS東北、(株)GIS関東、(株)GIS関西の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内持分法適用関連会社のうち、(株)コアツの決算日は9月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。 それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。また、複合金融商品については、組込デリバティブの時価を区別して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 同左 それ以外 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>						
<p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>販売用不動産 個別法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。</p> <p>イ 警報機器及び設備 平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。</p> <p>ロ それ以外の有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>22～50年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	22～50年	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。</p> <p>イ 警報機器及び設備 平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。</p> <p>ロ それ以外の有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>22～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した警報機器及び設備以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した警報機器及び設備以外の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	22～50年	工具器具備品	2～20年
建物	22～50年						
建物	22～50年						
工具器具備品	2～20年						

<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 一部の国内連結子会社においては、役員賞与の支出に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ215百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務および数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額損益処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p>

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社においては、従来退職給付会計に係る数理計算上の差異について、発生連結会計年度に全額損益処理する方法を採用してきました。</p> <p>この会計処理方法採用の背景には、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度の併用および厚生年金基金の代行部分の国への返上を骨子とする退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の抜本改訂を決定したことがあり、長期的に確定給付型年金制度を確定拠出型年金制度へ全面移行する方針を前提としておりました。</p> <p>確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ全面移行する方針については、関係諸法令の規制などもあり、確定拠出型年金制度への移行割合が30%と全面移行（100%）に比べ大きく乖離している状況にあり、関係諸法令の改正も不透明であることから、平成20年3月開催の取締役会において確定拠出型年金制度への全面移行を断念する決議をいたしました。</p> <p>確定拠出型年金制度への全面移行を断念したことに伴い、移行を円滑に進める目的であった数理計算上の差異の早期解消も必要性が薄れている現状においては、従来の会計処理方法に従った場合には、数理計算上の差異が発生連結会計年度の営業利益に大きな変動を与える可能性があり、年金資産の運用を含む退職給付制度が中長期的な視点を求めて行われるものであるという本来の性質上、単年度の数理計算上の差異が当該発生連結会計年度の企業業績を直接変動させる従来の会計処理方法が適合しなくなってきております。</p> <p>以上のような状況から、数理計算上の差異の処理方法を発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,096百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、確定拠出型年金制度への全面移行断念の取締役会決議が下期であったことから、当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。</p> <p>当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益ともに影響ありません。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>				
<p>役員退職慰労引当金 当社および一部の国内連結子会社においては、役員 退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金 規則に基づく当連結会計年度未要支給額を計上し ております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 ㈱パスコおよびその子会社の請負業務については進 行基準を採用しております。また、セコムテクノ サービス㈱およびその子会社の請負金額5億円以 上の工事については工事進行基準を採用しており ます。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、 金利スワップについては、特例処理の要件を満た している場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <table border="0" data-bbox="199 981 566 1041"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債及び借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リ スクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におい て、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を 比較し、両者の変動額等を基礎にして判断してい ます。ただし、特例処理の要件に該当すると判定 される場合には、有効性の判定は省略してしま す。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年から10年間で均等償却 しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	社債及び借入金	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	社債及び借入金				

会計方針の変更

前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は540,184百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
<p>(連結貸借対照表) 1 「現金護送業務用現金及び預金」は、前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より明瞭表示のために区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれている「現金護送業務用現金及び預金」は、65,187百万円であります。 2 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度末まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電信電話専用施設利用権」(当連結会計年度末 102百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度末より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「投資事業組合運用益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業組合運用益」は、482百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受契約料の増加」は、当連結会計年度より明瞭表示のため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受契約料の増加」は、424百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日																																																										
<p>1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高50,541百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,466百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高24,786百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,201百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産と関係債務 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">61,531</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,016</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,882</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>その他の投資資産(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116,985</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,868百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">15,797</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110,126</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してあります。</p>	現金及び預金(定期預金)	220百万円	販売用不動産	61,531	建物及び構築物	30,016	機械装置	2	土地	21,882	その他の無形固定資産(借地権)	1,593	投資有価証券	1,375	長期貸付金	164	その他の投資資産(長期性預金)	200	合計	116,985	短期借入金	80,868百万円	社債	15,797	長期借入金	13,460	合計	110,126	<p>1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高39,473百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額9,229百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高24,223百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額21,172百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産と関係債務 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">71,524</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,235</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,618</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>その他の投資資産(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,026</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">83,817百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">1,936</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">13,524</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">116,274</td> </tr> </table> <p>上記債務のほか、投資有価証券及び長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してあります。</p>	現金及び預金(定期預金)	990百万円	販売用不動産	71,524	その他の流動資産(未収入金)	667	建物及び構築物	28,235	土地	22,618	その他の無形固定資産(借地権)	1,593	投資有価証券	869	長期貸付金	326	その他の投資資産(長期性預金)	200	合計	127,026	短期借入金	83,817百万円	一年以内償還予定社債	1,936	社債	13,524	長期借入金	16,995	合計	116,274
現金及び預金(定期預金)	220百万円																																																										
販売用不動産	61,531																																																										
建物及び構築物	30,016																																																										
機械装置	2																																																										
土地	21,882																																																										
その他の無形固定資産(借地権)	1,593																																																										
投資有価証券	1,375																																																										
長期貸付金	164																																																										
その他の投資資産(長期性預金)	200																																																										
合計	116,985																																																										
短期借入金	80,868百万円																																																										
社債	15,797																																																										
長期借入金	13,460																																																										
合計	110,126																																																										
現金及び預金(定期預金)	990百万円																																																										
販売用不動産	71,524																																																										
その他の流動資産(未収入金)	667																																																										
建物及び構築物	28,235																																																										
土地	22,618																																																										
その他の無形固定資産(借地権)	1,593																																																										
投資有価証券	869																																																										
長期貸付金	326																																																										
その他の投資資産(長期性預金)	200																																																										
合計	127,026																																																										
短期借入金	83,817百万円																																																										
一年以内償還予定社債	1,936																																																										
社債	13,524																																																										
長期借入金	16,995																																																										
合計	116,274																																																										

前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日																										
<p>3 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産)</p> <p>投資有価証券(株式) 38,037百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人深仁会</td> <td style="text-align: right;">1,403百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">6,471</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,741</td> </tr> </table>	医療法人深仁会	1,403百万円	医療法人社団三喜会	1,088	医療法人誠馨会	911	医療法人讃和会	522	個人住宅ローン等	6,471	その他	344	合計	10,741	<p>3 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産)</p> <p>投資有価証券(株式) 45,685百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">2,926百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,407</td> </tr> </table>	個人住宅ローン等	2,926百万円	医療法人社団三喜会	1,004	医療法人誠馨会	678	医療法人讃和会	427	その他	370	合計	5,407
医療法人深仁会	1,403百万円																										
医療法人社団三喜会	1,088																										
医療法人誠馨会	911																										
医療法人讃和会	522																										
個人住宅ローン等	6,471																										
その他	344																										
合計	10,741																										
個人住宅ローン等	2,926百万円																										
医療法人社団三喜会	1,004																										
医療法人誠馨会	678																										
医療法人讃和会	427																										
その他	370																										
合計	5,407																										

前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日																																				
<p>(2)訴訟関連</p> <p>セコム損害保険(株)は、富士通(株)に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟（請求額2,500百万円）を東京地方裁判所に提起されております。セコム損害保険(株)は、その請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求（請求額1,000百万円）の反訴を提起しており、現在係属中であります。</p> <p>(株)パスコは、平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、(株)パスコの主張は認められるものと確信しております。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、現状、裁判は上記金額の債権の有無についての争いとして継続しております。</p> <p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">7,183百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,697</td> </tr> </table> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約（借手側）</p> <p>一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">126,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">87,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,680</td> </tr> </table> <p>（貸手側）</p> <p>当社の連結子会社であるセコム損害保険(株)の資産運用業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106</td> </tr> </table>	のれん	7,183百万円	負ののれん	1,485	差引	5,697	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	126,600百万円	借入実行残高	87,920	差引額	38,680	貸出コミットメントの総額	2,300百万円	貸出実行残高	1,193	差引額	1,106	<p>(2)訴訟関連</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">6,012百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,820</td> </tr> </table> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約（借手側）</p> <p>一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">146,460百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">92,980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,480</td> </tr> </table> <p>（貸手側）</p> <p>当社の連結子会社であるセコム損害保険(株)の資産運用業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291</td> </tr> </table>	のれん	6,012百万円	負ののれん	1,192	差引	4,820	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	146,460百万円	借入実行残高	92,980	差引額	53,480	貸出コミットメントの総額	2,100百万円	貸出実行残高	1,808	差引額	291
のれん	7,183百万円																																				
負ののれん	1,485																																				
差引	5,697																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	126,600百万円																																				
借入実行残高	87,920																																				
差引額	38,680																																				
貸出コミットメントの総額	2,300百万円																																				
貸出実行残高	1,193																																				
差引額	1,106																																				
のれん	6,012百万円																																				
負ののれん	1,192																																				
差引	4,820																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	146,460百万円																																				
借入実行残高	92,980																																				
差引額	53,480																																				
貸出コミットメントの総額	2,100百万円																																				
貸出実行残高	1,808																																				
差引額	291																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																										
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は5,968百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。</p>	警報機器及び設備	1,025百万円	その他固定資産	466	合計	1,492	建物	54百万円	土地	248	その他固定資産	100	合計	404	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は5,798百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,765</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 同左</p>	警報機器及び設備	1,035百万円	その他固定資産	730	合計	1,765	建物	55百万円	土地	464	合計	520
警報機器及び設備	1,025百万円																										
その他固定資産	466																										
合計	1,492																										
建物	54百万円																										
土地	248																										
その他固定資産	100																										
合計	404																										
警報機器及び設備	1,035百万円																										
その他固定資産	730																										
合計	1,765																										
建物	55百万円																										
土地	464																										
合計	520																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717			233,288,717
自己株式				
普通株式	8,301,997	21,391	4,478	8,318,910

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 21,391株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 4,478株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,499	60	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,997	80	平成19年3月31日	平成19年6月28日

3 少数株主持分に関する事項

少数株主持分の当連結会計年度の主な変動事由は、連結子会社の取得による増加であります。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717			233,288,717
自己株式				
普通株式	8,318,910	5,617	928	8,323,599

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 5,617株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の減少数 928株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月27日 定時株主総会	普通株式	17,997	80	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,122	85	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																								
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">(平成19年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">181,266百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン勘定</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">18,171</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,167</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">14,891</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,378</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	181,266百万円	コールローン勘定	15,000	有価証券勘定	18,171	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,167	償還期間が3ヶ月を超える債券等	14,891	現金及び現金同等物	192,378	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">(平成20年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">200,403百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン勘定</td> <td style="text-align: right;">19,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">9,306</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,804</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">6,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,366</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	200,403百万円	コールローン勘定	19,000	有価証券勘定	9,306	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,804	償還期間が3ヶ月を超える債券等	6,539	現金及び現金同等物	213,366
現金及び預金勘定	181,266百万円																								
コールローン勘定	15,000																								
有価証券勘定	18,171																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,167																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	14,891																								
現金及び現金同等物	192,378																								
現金及び預金勘定	200,403百万円																								
コールローン勘定	19,000																								
有価証券勘定	9,306																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,804																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	6,539																								
現金及び現金同等物	213,366																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,184百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両</td><td style="text-align: right;">3,394</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">7,338</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,787</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,912百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両</td><td style="text-align: right;">1,811</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">4,242</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,462</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,272百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両</td><td style="text-align: right;">1,582</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">3,095</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,324</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">2,510百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">7,014</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,524</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">3,081百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">2,738百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	建物	5,184百万円	車両	3,394	機械及び装置	725	器具備品	7,338	ソフトウェア	143	計	16,787	建物	1,912百万円	車両	1,811	機械及び装置	404	器具備品	4,242	ソフトウェア	90	計	8,462	建物	3,272百万円	車両	1,582	機械及び装置	321	器具備品	3,095	ソフトウェア	52	計	8,324	1年以内	2,510百万円	1年超	7,014	合計	9,524	支払リース料	3,081百万円	減価償却費相当額	2,738百万円	支払利息相当額	386百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,207百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両</td><td style="text-align: right;">3,369</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">11,296</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,268</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,854</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,113百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両</td><td style="text-align: right;">1,990</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">5,990</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,063</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,094百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">5,305</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,791</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">3,224百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">8,677</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,901</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">4,428百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">4,012百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	5,207百万円	車両	3,369	機械及び装置	712	器具備品	11,296	ソフトウェア	1,268	計	21,854	建物	2,113百万円	車両	1,990	機械及び装置	491	器具備品	5,990	ソフトウェア	477	計	11,063	建物	3,094百万円	車両	1,379	機械及び装置	221	器具備品	5,305	ソフトウェア	790	計	10,791	1年以内	3,224百万円	1年超	8,677	合計	11,901	支払リース料	4,428百万円	減価償却費相当額	4,012百万円	支払利息相当額	458百万円
建物	5,184百万円																																																																																																
車両	3,394																																																																																																
機械及び装置	725																																																																																																
器具備品	7,338																																																																																																
ソフトウェア	143																																																																																																
計	16,787																																																																																																
建物	1,912百万円																																																																																																
車両	1,811																																																																																																
機械及び装置	404																																																																																																
器具備品	4,242																																																																																																
ソフトウェア	90																																																																																																
計	8,462																																																																																																
建物	3,272百万円																																																																																																
車両	1,582																																																																																																
機械及び装置	321																																																																																																
器具備品	3,095																																																																																																
ソフトウェア	52																																																																																																
計	8,324																																																																																																
1年以内	2,510百万円																																																																																																
1年超	7,014																																																																																																
合計	9,524																																																																																																
支払リース料	3,081百万円																																																																																																
減価償却費相当額	2,738百万円																																																																																																
支払利息相当額	386百万円																																																																																																
建物	5,207百万円																																																																																																
車両	3,369																																																																																																
機械及び装置	712																																																																																																
器具備品	11,296																																																																																																
ソフトウェア	1,268																																																																																																
計	21,854																																																																																																
建物	2,113百万円																																																																																																
車両	1,990																																																																																																
機械及び装置	491																																																																																																
器具備品	5,990																																																																																																
ソフトウェア	477																																																																																																
計	11,063																																																																																																
建物	3,094百万円																																																																																																
車両	1,379																																																																																																
機械及び装置	221																																																																																																
器具備品	5,305																																																																																																
ソフトウェア	790																																																																																																
計	10,791																																																																																																
1年以内	3,224百万円																																																																																																
1年超	8,677																																																																																																
合計	11,901																																																																																																
支払リース料	4,428百万円																																																																																																
減価償却費相当額	4,012百万円																																																																																																
支払利息相当額	458百万円																																																																																																

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																																																				
<p>(2) 貸手側</p> <p>固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,803百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,086</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,405</td> </tr> </table> <p>期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,920百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,680</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,405百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,518</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,059百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,537百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,062百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,554</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,827</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,402百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,344</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,747</td> </tr> </table>	建物	10,803百万円	器具備品	21,283	計	32,086	建物	882百万円	器具備品	10,523	計	11,405	建物	9,920百万円	器具備品	10,760	計	20,680	1年以内	5,405百万円	1年超	23,113	合計	28,518	受取リース料	7,059百万円	減価償却費	3,537百万円	受取利息相当額	2,062百万円	1年以内	2,272百万円	1年超	31,554	合計	33,827	1年以内	3,402百万円	1年超	27,344	合計	30,747	<p>(2) 貸手側</p> <p>固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,377百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">31,061</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,439</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,946</td> </tr> </table> <p>期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,963百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,492</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,326百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,851</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9,740百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,671百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,652百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,488百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,673</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,162</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,950百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,275</td> </tr> </table>	建物	11,377百万円	器具備品	31,061	計	42,439	建物	1,414百万円	器具備品	14,532	計	15,946	建物	9,963百万円	器具備品	16,529	計	26,492	1年以内	7,326百万円	1年超	26,524	合計	33,851	受取リース料	9,740百万円	減価償却費	5,671百万円	受取利息相当額	2,652百万円	1年以内	2,488百万円	1年超	30,673	合計	33,162	1年以内	2,950百万円	1年超	25,325	合計	28,275
建物	10,803百万円																																																																																				
器具備品	21,283																																																																																				
計	32,086																																																																																				
建物	882百万円																																																																																				
器具備品	10,523																																																																																				
計	11,405																																																																																				
建物	9,920百万円																																																																																				
器具備品	10,760																																																																																				
計	20,680																																																																																				
1年以内	5,405百万円																																																																																				
1年超	23,113																																																																																				
合計	28,518																																																																																				
受取リース料	7,059百万円																																																																																				
減価償却費	3,537百万円																																																																																				
受取利息相当額	2,062百万円																																																																																				
1年以内	2,272百万円																																																																																				
1年超	31,554																																																																																				
合計	33,827																																																																																				
1年以内	3,402百万円																																																																																				
1年超	27,344																																																																																				
合計	30,747																																																																																				
建物	11,377百万円																																																																																				
器具備品	31,061																																																																																				
計	42,439																																																																																				
建物	1,414百万円																																																																																				
器具備品	14,532																																																																																				
計	15,946																																																																																				
建物	9,963百万円																																																																																				
器具備品	16,529																																																																																				
計	26,492																																																																																				
1年以内	7,326百万円																																																																																				
1年超	26,524																																																																																				
合計	33,851																																																																																				
受取リース料	9,740百万円																																																																																				
減価償却費	5,671百万円																																																																																				
受取利息相当額	2,652百万円																																																																																				
1年以内	2,488百万円																																																																																				
1年超	30,673																																																																																				
合計	33,162																																																																																				
1年以内	2,950百万円																																																																																				
1年超	25,325																																																																																				
合計	28,275																																																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債		
	(2) 社債		
	(3) その他	100	100
	小計	100	100
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	2,916	2,901
	(2) 社債		
	(3) その他	500	494
	小計	3,416	3,395
合計	3,516	3,495	20

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,164	55,195	20,030
	(2) 債券			
	国債・地方債	2,218	2,222	4
	社債	21,915	22,130	215
	その他	12,420	13,123	702
	(3) その他	9,315	10,704	1,388
小計	81,034	103,376	22,342	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,110	10,091	3,018
	(2) 債券			
	国債・地方債	14,765	14,683	81
	社債	24,408	24,203	204
	その他	27,425	26,645	779
	(3) その他	1,712	1,620	92
小計	81,421	77,244	4,177	
合計	162,455	180,620	18,164	

(注)差額の組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は、112百万円(損失)であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
111,042	5,281	898

4 時価のない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	12
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等への出資 マネー・マネージメント・ファンド等	30,263 5,561 3,299

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 その他の債券	113	3,113		200
その他有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債	7,644	4,307	3,030	1,923
社債	7,056	16,421	20,401	2,453
その他	57	14,416	20,055	5,239
(2) その他	19	1,157		
計	14,891	39,416	43,487	9,816

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債 (2) 社債 (3) その他 小計	435 436 436	0 0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債 (2) 社債 (3) その他 小計	2,502 1,896 4,399	0 1,548 348
合計	4,835	4,487	347

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債 社債 その他 (3) その他 小計	14,644 7,126 23,592 12,470 3,583 61,416	19,722 7,224 24,043 12,838 4,510 68,339
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債 社債 その他 (3) その他 小計	32,910 1,210 12,973 33,084 11,335 91,515	24,594 1,210 12,716 31,265 9,614 79,400
合計	152,931	147,739	5,191

(注)差額の組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は、233百万円(損失)であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
111,912	4,945	606

4 時価のない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	5,010
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等への出資 マネー・マネージメント・ファンド等	39,496 5,699 2,797

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券 その他の債券	1,602	1,492	40	6,710
その他有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債	1,165	4,980	1,126	1,162
社債	2,062	17,640	15,775	984
その他	1,688	19,275	19,227	4,209
(2) その他	19	1,181		
計	6,539	44,570	36,169	13,066

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>				
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避、運用利回りの向上および運用収益の獲得を目的として行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利コスト削減、運用利回り向上の目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <table border="0" data-bbox="183 974 590 1041"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">社債及び借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内および国外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	社債及び借入金	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では売建プット・オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では金利コスト削減、運用利回り向上の目的で、株式関連では、セコム損害保険(株)において、運用収益を獲得する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、売建プット・オプション取引は株式市場の価格変動によるリスクを有しております。 なお、当社が利用しているデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内および国外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	社債及び借入金				

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引執行部門と事務管理部門を分離し、独立性を持たせることによって不正防止を図っております。 当社の取引の執行については社内規定に従って経営監理室が行っており、子会社の取引の執行はそれぞれの会社の社内規定に従って各社の経理部門が行っております。管理については、グループ本社経理部門で行っております。 取引結果は定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利関連における契約額等は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

対象物の種類	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利関連	市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取固定・支払変動	100	100	1	1
合計			100	100	1	1

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

対象物の種類	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利関連	市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取固定・支払変動	100		0	0
合計			100		0	0

対象物の種類	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
株式関連	市場取引 以外の取引	オプション取引 売建 プット			514	514
合計					514	514

- (注) 1 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
- 2 時価の算定方法
契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
- 3 金利関連における契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。
- 4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息（経過措置あり）を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
(1) 退職給付債務	70,151	71,061
(2) 年金資産 (1)	68,372	62,660
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,779	8,401
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異		10,139
(6) 未認識過去勤務債務		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	1,779	1,737
(8) 前払年金費用	15,817	17,834
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	17,596	16,096

前連結会計年度
平成19年3月31日

1 年金資産には退職給付信託による資産が235百万円含まれております。

当連結会計年度
平成20年3月31日

1 年金資産には退職給付信託による資産が235百万円含まれております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
(1) 勤務費用 (1)	3,763	4,302
(2) 利息費用	1,146	1,423
(3) 期待運用収益	1,714	1,991
(4) 数理計算上の差異の処理額	2,876	
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	318	3,734
(6) その他 (2)	1,392	1,413
計	1,711	5,147

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	1	同左
2 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。	2	同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	期首 主として1.9% 期末 主として2.0%	期首 主として2.0% 期末 主として2.0%
(3) 期待運用収益率	年金資産 主として3.0% 退職給付信託 0.0%	年金資産 主として3.0% 退職給付信託 0.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の際連結会計年度から損益処理しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未実現利益消去 9,376</p> <p>退職給付引当金 7,076</p> <p>繰越欠損金 6,979</p> <p>固定資産評価損 5,380</p> <p>子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 5,144</p> <p>賞与引当金 4,617</p> <p>貸倒引当金 4,400</p> <p>保険契約準備金及び支払備金 3,600</p> <p>減損損失 2,989</p> <p>投資有価証券評価損 2,934</p> <p>子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) 2,580</p> <p>その他 7,247</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 62,326</p> <p>評価性引当額 14,491</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 47,834</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 7,550</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,182</p> <p>前払年金費用 5,918</p> <p>子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) 2,522</p> <p>その他 126</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 23,300</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 24,533</p> <p>連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 11,597</p> <p>固定資産 繰延税金資産 15,654</p> <p>固定負債 繰延税金負債 2,717</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未実現利益消去 10,391</p> <p>退職給付引当金 6,356</p> <p>繰越欠損金 5,759</p> <p>貸倒引当金 5,401</p> <p>固定資産評価損 5,128</p> <p>子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 4,895</p> <p>賞与引当金 4,878</p> <p>保険契約準備金及び支払備金 3,897</p> <p>減損損失 2,970</p> <p>子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) 2,580</p> <p>投資有価証券評価損 1,640</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,133</p> <p>その他 7,515</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 62,549</p> <p>評価性引当額 15,430</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 47,118</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物) 7,052</p> <p>前払年金費用 6,654</p> <p>子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産) 2,522</p> <p>その他 1,349</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 17,580</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 29,538</p> <p>連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 繰延税金資産 11,840</p> <p>固定資産 繰延税金資産 22,740</p> <p>固定負債 繰延税金負債 5,042</p>

前連結会計年度 平成19年3月31日		当連結会計年度 平成20年3月31日	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
持分法投資利益	1.9	持分法投資利益	2.2
税務上の繰越欠損金の利用	1.6	評価性引当金の増加	1.5
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8	税務上の繰越欠損金の利用	1.1
法人住民税の均等割	0.7	交際費等永久に損金算入されない項目	0.9
のれん償却額	0.5	法人住民税の均等割	0.9
評価性引当金の増加	0.5	関係会社投融資評価損	0.5
欠損子会社の未認識税務利益	0.4	のれん償却額	0.5
研究開発税制	0.4	研究開発税制	0.4
関係会社投融資評価損	0.4	欠損子会社の未認識税務利益	0.4
関係会社株式売却損益の修正	0.3	連結子会社との税率差異	0.3
連結子会社との税率差異	0.2	関係会社株式売却損益の修正	0.2
その他	0.1	その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報サービス事業 (百万円)	情報通信・その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	408,078	27,447	30,850	26,669	36,437	84,492	613,976		613,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,295	944	232	2,702	138	9,096	23,408	(23,408)	
計	418,374	28,392	31,082	29,371	36,576	93,588	637,385	(23,408)	613,976
営業費用	315,037	26,326	29,757	32,886	36,113	86,321	526,442	(10,306)	516,135
営業利益又は営業損失()	103,336	2,066	1,325	3,515	462	7,267	110,942	(13,102)	97,840
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	516,139	76,316	93,353	188,230	51,414	185,860	1,111,313	57,868	1,169,182
減価償却費	31,845	211	1,884	1,049	1,119	6,813	42,924	(1,318)	41,606
減損損失		31	26		10	104	173		173
資本的支出	38,934	276	5,813	711	2,386	14,837	62,959	(3,008)	59,951

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報サービス事業 (百万円)	情報通信・その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	425,958	82,571	34,848	28,231	39,375	71,632	682,619		682,619
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,975	4,046	126	2,894	321	8,968	26,332	(26,332)	
計	435,934	86,617	34,975	31,125	39,697	80,600	708,951	(26,332)	682,619
営業費用	329,035	81,537	33,412	33,551	38,393	75,533	591,464	(13,551)	577,913
営業利益又は営業損失()	106,898	5,080	1,563	2,426	1,303	5,067	117,486	(12,780)	104,706
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	542,393	79,025	107,058	185,702	53,817	205,708	1,173,706	29,134	1,202,840
減価償却費	30,737	977	2,178	1,212	1,213	8,127	44,446	(1,865)	42,581
減損損失		15				4	20		20
資本的支出	34,565	1,784	4,062	1,747	2,219	13,703	58,083	(3,004)	55,079

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- (2) 防災事業に含まれるもの
火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等
- (3) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- (4) 保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (5) 地理情報サービス事業に含まれるもの
航空測量および地理情報システムの開発・販売 等
- (6) 情報通信・その他の事業に含まれるもの

セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、
情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の開発・販売、不動産の賃貸、
ホテル経営等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度11,894百万円、当連結会計年度11,927百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度164,993百万円、当連結会計年度161,445百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- 5 会計処理方法の変更

当連結会計年度より、退職給付会計に係る数理計算上の差異の処理方法について、従来の発生年度に全額損益処理する方法から、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から損益処理する方法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、セキュリティサービス事業が8,182百万円、防災事業が396百万円、保険事業が121百万円、地理情報サービス事業が942百万円、情報通信・その他の事業が219百万円、消去又は全社が252百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	597,733	16,242	613,976		613,976
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	416	185	601	(601)	
計	598,149	16,428	614,578	(601)	613,976
営業費用	489,550	15,292	504,842	11,292	516,135
営業利益	108,599	1,135	109,735	(11,894)	97,840
資産	984,224	23,999	1,008,224	160,958	1,169,182

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	660,833	21,785	682,619		682,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	430	912	1,342	(1,342)	
計	661,264	22,697	683,961	(1,342)	682,619
営業費用	545,582	21,690	567,273	10,640	577,913
営業利益	115,681	1,006	116,688	(11,982)	104,706
資産	1,025,435	25,053	1,050,488	152,351	1,202,840

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度11,894百万円、当連結会計年度11,927百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度164,993百万円、当連結会計年度161,445百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。

5 会計処理方法の変更

当連結会計年度より、退職給付会計に係る数理計算上の差異の処理方法について、従来の発生年度に全額損益処理する方法から、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生翌連結会計年度から損益処理する方法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、日本が9,843百万円、消去又は全社が252百万円増加しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
海外売上高(百万円)	18,079	25,022
連結売上高(百万円)	613,976	682,619
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.9	3.7

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- 1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

能美防災株式会社及び同社の連結子会社21社 総合防災サービス

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、持分法適用関連会社である能美防災株式会社の筆頭株主としてこれまでも提携関係にありましたが、今後、両社が互いに有する防犯技術・防災技術を融合して競争力のある独創的な新商品の開発により新市場の開拓を推進し、両社それぞれの得意分野に資源を集中して、防犯機器の製造委託や共同開発を行う等、同社との提携関係を一段と強化し、当社グループの更なる業容の拡大、収益性の向上、株主価値の増大を図るため、第三者割当増資による新株式発行を引受け、同社の株式を取得し連結子会社としたものです。

(3)企業結合日

平成18年12月8日

(4)企業結合の法的形式

第三者割当増資引受による株式の取得

(5)結合後企業の名称

能美防災株式会社及び同社の連結子会社21社

(6)取得した議決権比率

30.8%

なお、取得した議決権比率は、第三者割当増資により引き受けた議決権の数を、増資後の総株主の議決権の数で除して算出しております。

- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年1月1日から平成19年3月31日

- 3 被取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価 14,060百万円

なお、全て現金で支出しております。

- 4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)負ののれんの金額 1,137百万円

(2)発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3)償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額

流動資産 58,957百万円

固定資産 19,950

資産計 78,908

(2)負債の額

流動負債 26,131百万円

固定負債 7,757

負債計 33,888

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容

セコム医療システム(株) メディカルサービス事業

(2)企業結合の法的形式

当社が土地および長期貸付金をセコム医療システム(株)へ現物出資

(3)取引の目的を含む取引の概要

医療資産の効率的配分により経営基盤の一層の強化を図る目的で、現物出資いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
1株当たり純資産額	2,400.91円	1株当たり純資産額	2,521.45円
1株当たり当期純利益金額	259.14円	1株当たり当期純利益金額	273.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成19年3月31日	当連結会計年度 平成20年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	601,116	630,274
普通株式に係る純資産額 (百万円)	540,132	567,238
差額の主な内訳		
少数株主持分 (百万円)	60,983	63,035
普通株式の発行済株式数 (株)	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	8,318,910	8,323,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	224,969,807	224,965,118

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
当期純利益 (百万円)	58,299	61,506
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	58,299	61,506
期中平均株式数 (株)	224,973,758	224,967,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
(株)荒井商店	第1回銀行保証付 無担保社債	平成16年 11月30日	900	600 (300)	初回 年0.32% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.20%		平成21年 11月25日
(株)荒井商店	第2回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	330	270 (60)	初回 年0.30% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.20%		平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第3回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	1,050	1,050	初回 年0.30% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.20%		平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第4回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	780	720 (60)	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第5回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	600	600	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第6回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	1,750	1,610 (140)	初回 日本円 5ヶ月TIBOR +0.15% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成22年 2月26日
(株)荒井商店	第7回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	2,340	2,210 (130)	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成22年 3月31日
(株)荒井商店	第8回銀行保証付 無担保社債	平成17年 6月30日	1,050	750 (300)	券面金額に対し 年0.61%		平成22年 6月30日
(株)荒井商店	第9回銀行保証付 無担保社債	平成17年 12月6日	880	660 (220)	券面金額に対し 年0.91%		平成22年 11月30日
(株)荒井商店	第10回銀行保証付 無担保社債	平成18年 6月30日	2,250	1,950 (300)	初回 年0.61% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.20%		平成26年 6月25日
(株)荒井商店	第11回銀行保証付 無担保社債	平成18年 9月8日	2,437	2,312 (125)	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成25年 8月26日
(株)荒井商店	第12回銀行保証付 無担保社債	平成18年 12月28日	1,000	800 (200)	初回 年0.78% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成23年 12月22日
(株)荒井商店	第13回銀行保証付 無担保社債	平成18年 12月28日	430	408 (21)	初回 年0.78% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成23年 12月22日
(株)荒井商店	第14回銀行保証付 無担保社債	平成19年 4月6日		807 (42)	初回 年0.86% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成24年 3月30日
(株)荒井商店	第15回銀行保証付 無担保社債	平成19年 4月6日		712 (37)	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成24年 3月30日
(株)パスコ	第1回無担保社債	平成14年 12月26日	1,500		券面金額に対し 年0.46%		平成19年 12月26日
合計			17,297	15,461 (1,936)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,936	5,216	1,216	2,369	2,585

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている金額で内数であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	126,364	132,456	1.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,805	3,578	1.97	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14,363	20,024	1.91	平成21年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	143,533	156,058		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	4,225	7,946	2,699	2,876

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		71,818		77,130		
2 現金護送業務用現金及び預金	1	67,799		60,821		
3 受取手形		667		534		
4 未収契約料		10,972		11,661		
5 売掛金	3	6,952		6,760		
6 未収入金	3	2,218		2,921		
7 有価証券		452		454		
8 商品		5,991		6,298		
9 貯蔵品		1,024		952		
10 前払費用		2,014		1,913		
11 繰延税金資産		4,750		4,714		
12 短期貸付金		463		236		
13 関係会社短期貸付金		13,910		17,782		
14 その他		2,615		2,720		
貸倒引当金		541		568		
流動資産合計		191,111	29.2	194,333	28.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		46,787		48,119		
減価償却累計額		24,662	22,124	26,149	21,969	
(2) 車両		497		532		
減価償却累計額		361	136	409	122	
(3) 警報機器及び設備		209,563		220,490		
減価償却累計額		149,278	60,284	158,071	62,419	
(4) 警備器具		8,552		8,711		
減価償却累計額		7,188	1,364	7,443	1,267	
(5) 器具備品		18,354		17,661		
減価償却累計額		14,137	4,216	14,422	3,239	
(6) 土地			32,092		25,913	
(7) 建設仮勘定			2,980		1,961	
(8) その他		162		162		
減価償却累計額		140	22	147	14	
有形固定資産合計			123,220		116,906	17.4
2 無形固定資産						
(1) 電信電話専用施設利用権			83			
(2) ソフトウェア			4,755		7,184	
(3) その他			3,419		516	
無形固定資産合計			8,258		7,700	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	43,165		28,668	
(2) 関係会社株式	2	166,839		194,110	
(3) 関係会社出資金		1,074		1,874	
(4) 長期貸付金	2	18,308		8,453	
(5) 従業員長期貸付金		24		31	
(6) 関係会社長期貸付金	2	52,929		66,354	
(7) 敷金及び保証金		8,973		8,859	
(8) 長期前払費用		24,855		26,165	
(9) 前払年金費用		12,213		13,769	
(10) 繰延税金資産		5,139		6,760	
(11) 保険積立金	3	4,893		4,893	
(12) その他		983		975	
貸倒引当金		7,200		6,812	
投資その他の資産合計		332,200	50.7	354,102	52.6
固定資産合計		463,680	70.8	478,710	71.1
資産合計		654,791	100.0	673,043	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		2,573		2,757	
2 短期借入金	1	27,667		30,401	
3 未払金	3	12,596		10,838	
4 設備購入未払金	3	3,825		3,607	
5 未払法人税等		15,775		15,834	
6 未払消費税等		2,029		1,566	
7 未払費用		639		640	
8 預り金		41,603		31,299	
9 前受契約料		22,735		22,903	
10 賞与引当金		5,207		5,372	
11 その他		895		1,958	
流動負債合計		135,548	20.7	127,180	18.9
固定負債					
1 預り保証金		18,449		18,174	
2 退職給付引当金		5,370		5,087	
3 役員退職慰労引当金		1,268		1,070	
固定負債合計		25,088	3.8	24,333	3.6
負債合計		160,637	24.5	151,513	22.5

区分	注記 番号	前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		66,377	10.1	66,377	9.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		83,054		83,054	
(2) その他資本剰余金		1		1	
資本剰余金合計		83,056	12.7	83,056	12.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		9,028		9,028	
(2) その他利益剰余金					
システム開発積立金		800		800	
別途積立金		2,212		2,212	
繰越利益剰余金		372,966		405,015	
利益剰余金合計		385,006	58.8	417,055	62.0
4 自己株式		44,850	6.8	44,877	6.7
株主資本合計		489,590	74.8	521,612	77.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		4,564	0.7	82	0.0
評価・換算差額等合計		4,564	0.7	82	0.0
純資産合計		494,154	75.5	521,529	77.5
負債純資産合計		654,791	100.0	673,043	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日			当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 契約関係収入		282,247			291,350		
2 商品・機器売上高		43,829	326,076	100.0	46,261	337,611	100.0
売上原価							
1 契約関係収入原価		151,532			158,031		
2 商品・機器売上原価		31,809	183,341	56.2	34,386	192,417	57.0
売上総利益			142,734	43.8		145,193	43.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		3,773			4,491		
2 給料手当		26,398			27,215		
3 賞与		3,927			4,067		
4 賞与引当金繰入額		1,954			1,980		
5 退職給付費用		214			1,074		
6 役員退職慰労引当金繰入額		66			98		
7 法定福利費		4,127			4,180		
8 減価償却費		2,750			2,358		
9 賃借料		5,796			5,757		
10 旅費交通費		1,254			1,245		
11 通信費		1,453			1,410		
12 事務用消耗品費		1,030			1,064		
13 租税公課		1,426			1,368		
14 貸倒引当金繰入額					36		
15 業務委託費		5,719			5,241		
16 研究開発費	1	3,740			3,805		
17 その他		5,692	69,330	21.3	5,641	71,038	21.0
営業利益			73,404	22.5		74,155	22.0

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		金額(百万円)	百分比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業外収益							
1 受取利息	2	1,370		1,749			
2 受取配当金	2	5,659		7,042			
3 その他		912	7,942	815	9,607		2.9
営業外費用							
1 支払利息		350		431			
2 社債利息		37					
3 貸倒引当金繰入額		286					
4 たな卸資産廃棄損		949		899			
5 固定資産売却廃棄損	3	1,016		1,202			
6 長期前払費用消却額		765		863			
7 その他		1,356	4,763	1,179	4,575		1.4
経常利益			76,583		79,187		23.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益		92		1,547			
2 保証金返還差益				669			
3 関係会社株式売却益		1,151					
4 固定資産売却益	4	2					
5 その他			1,246	4	2,221		0.6
特別損失							
1 投資有価証券評価損		430		558			
2 関係会社株式売却損		606					
3 固定資産売却損	5	1					
4 その他		103	1,141	8	566		0.2
税引前当期純利益			76,688		80,842		23.9
法人税、住民税及び事業税	6	27,887		29,217			
法人税等調整額		1,555	29,443	1,578	30,795		9.1
当期純利益			47,245		50,046		14.8

契約関係収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
労務費			51,269	33.8	54,023	34.2	
経費							
減価償却費		26,657			25,939		
外注費		39,421			42,724		
長期前払費用償却費		8,201			8,870		
契約関係通信費		6,142			6,416		
賃借料		6,003			5,966		
車両燃料及び維持費		1,433			1,494		
その他		12,402	100,263	66.2	12,595	104,007	65.8
契約関係収入原価			151,532	100.0	158,031	100.0	

(注) 契約関係収入原価は主として現業部門を中心として発生した諸費用を時間、台数、面積等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

商品・機器売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首たな卸高		5,928	14.3	5,991	13.8
当期仕入高		22,095	53.4	23,860	54.9
他勘定からの振替高	1	13,349	32.3	13,620	31.3
合計		41,374	100.0	43,473	100.0
期末たな卸高		5,991		6,298	
他勘定への振替高	2	3,572		2,787	
当期商品・機器売上原価		31,809		34,386	

(注) 1 他勘定からの振替高は、固定資産(警報機器及び設備)からの振替であります。
2 他勘定への振替高は、固定資産(警報機器及び設備)及び経費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
						システム 開発積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	66,377	83,054		83,054	9,028	800	24	2,212	339,293	351,358	44,749	456,041
事業年度中の変動額												
剰余金の配当 (注)									13,499	13,499		13,499
役員賞与 (注)									98	98		98
買換資産圧縮積立金の取崩し (注)							24		24			
当期純利益									47,245	47,245		47,245
自己株式の取得											124	124
自己株式の処分			1	1							24	25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)			1	1			24		33,672	33,648	100	33,549
平成19年3月31日残高(百万円)	66,377	83,054	1	83,056	9,028	800		2,212	372,966	385,006	44,850	489,590

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,604	5,604	461,646
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			13,499
役員賞与 (注)			98
買換資産圧縮積立金の取崩し (注)			
当期純利益			47,245
自己株式の取得			124
自己株式の処分			25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,040	1,040	1,040
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,040	1,040	32,508
平成19年3月31日残高(百万円)	4,564	4,564	494,154

(注)平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
						システム 開発積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年 3月31日残高(百万円)	66,377	83,054	1	83,056	9,028	800	2,212	372,966	385,006	44,850	489,590	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当								17,997	17,997		17,997	
当期純利益								50,046	50,046		50,046	
自己株式の取得										31	31	
自己株式の処分			0	0						5	5	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0				32,048	32,048	26	32,022	
平成20年 3月31日残高(百万円)	66,377	83,054	1	83,056	9,028	800	2,212	405,015	417,055	44,877	521,612	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(百万円)	4,564	4,564	494,154
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			17,997
当期純利益			50,046
自己株式の取得			31
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,647	4,647	4,647
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,647	4,647	27,375
平成20年 3月31日残高(百万円)	82	82	521,529

重要な会計方針

<p>前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産.....定率法 警報機器及び設備 平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。 それ以外の有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 同左 それ以外 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産.....定率法 警報機器及び設備 同左 それ以外の有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した警報機器及び設備以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した警報機器及び設備以外の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

<p>前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>
<p>(2) 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用.....定額法 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産.....定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用.....定額法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額損益処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当社は、従来退職給付会計に係る数理計算上の差異について、発生事業年度に全額損益処理する方法を採用してきました。 この会計処理方法採用の背景には、確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度の併用および厚生年金基金の代行部分の国への返上を骨子とする退職給付債務の減額を伴う退職給付制度の抜本改訂を決定したことがあり、長期的に確定給付型年金制度を確定拠出型年金制度へ全面移行する方針を前提としておりました。</p>

<p>前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>
--	--

<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ全面移行する方針については、関係諸法令の規制などもあり、確定拠出型年金制度への移行割合が30%と全面移行(100%)に比べ大きく乖離している状況にあり、関係諸法令の改正も不透明であることから、平成20年3月開催の取締役会において確定拠出型年金制度への全面移行を断念する決議をいたしました。</p> <p>確定拠出型年金制度への全面移行を断念したことに伴い、移行を円滑に進める目的であった数理計算上の差異の早期解消も必要性が薄れている現状においては、従来の会計処理方法に従った場合には、数理計算上の差異が発生事業年度の営業利益に大きな変動を与える可能性があり、年金資産の運用を含む退職給付制度が中長期的な視点を求めて行われるものであるという本来の性質上、単年度の数理計算上の差異が当該発生事業年度の企業業績を直接変動させる従来の会計処理方法が適しなくなってきました。</p> <p>以上のような状況から、数理計算上の差異の処理方法を発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から損益処理する方法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,528百万円増加しております。</p> <p>なお、確定拠出型年金制度への全面移行断念の取締役会決議が下期であったことから、当中間会計期間においては従来の方法によっております。当中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益ともに影響ありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
--	---

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ98百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、494,154百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(貸借対照表) 「現金護送業務用現金及び預金」は、前事業年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より明瞭表示のために区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれている「現金護送業務用現金及び預金」は59,410百万円です。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度末まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電信電話専用施設利用権」(当事業年度末72百万円)は重要性が乏しいため、当事業年度末より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日																				
<p>1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。 現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高 43,012百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額 10,466百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高 24,786百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額 17,201百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務 投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関係会社等の債務に対して担保に供しております。</p>	投資有価証券	1百万円	関係会社株式	40	長期貸付金	64	関係会社長期貸付金	100	合計	206	<p>1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。 現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高 36,598 百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額 9,229百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高 24,223百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額 21,172百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務 同左</p>	投資有価証券	7百万円	関係会社株式	45	長期貸付金	73	関係会社長期貸付金	250	合計	376
投資有価証券	1百万円																				
関係会社株式	40																				
長期貸付金	64																				
関係会社長期貸付金	100																				
合計	206																				
投資有価証券	7百万円																				
関係会社株式	45																				
長期貸付金	73																				
関係会社長期貸付金	250																				
合計	376																				

前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日																																												
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,633百万円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">4,180百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,172百万円</td> </tr> <tr> <td>設備購入未払金</td> <td style="text-align: right;">2,159百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人湊仁会</td> <td style="text-align: right;">1,403百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アライブメディケア</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠誓会</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,856</td> </tr> </table> <p>保証類似行為</p> <p>セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は 170,459百万円（保険契約準備金 164,674百万円を含む）であり、資産合計は 186,198百万円であります。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p>	売掛金	869百万円	未収入金	1,633百万円	保険積立金	4,180百万円	未払金	6,172百万円	設備購入未払金	2,159百万円	医療法人湊仁会	1,403百万円	(株)アライブメディケア	1,389	医療法人誠誓会	911	その他7社	910	従業員	241	合計	4,856	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,359百万円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">4,180百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,605百万円</td> </tr> <tr> <td>設備購入未払金</td> <td style="text-align: right;">1,966百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アライブメディケア</td> <td style="text-align: right;">1,720百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠誓会</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,389</td> </tr> </table> <p>保証類似行為</p> <p>セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は 172,113百万円（保険契約準備金 166,924百万円を含む）であり、資産合計は 183,620百万円であります。</p> <p>なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p>	売掛金	1,011百万円	未収入金	2,359百万円	保険積立金	4,180百万円	未払金	5,605百万円	設備購入未払金	1,966百万円	(株)アライブメディケア	1,720百万円	医療法人誠誓会	678	医療法人讃和会	427	その他	330	従業員	232	合計	3,389
売掛金	869百万円																																												
未収入金	1,633百万円																																												
保険積立金	4,180百万円																																												
未払金	6,172百万円																																												
設備購入未払金	2,159百万円																																												
医療法人湊仁会	1,403百万円																																												
(株)アライブメディケア	1,389																																												
医療法人誠誓会	911																																												
その他7社	910																																												
従業員	241																																												
合計	4,856																																												
売掛金	1,011百万円																																												
未収入金	2,359百万円																																												
保険積立金	4,180百万円																																												
未払金	5,605百万円																																												
設備購入未払金	1,966百万円																																												
(株)アライブメディケア	1,720百万円																																												
医療法人誠誓会	678																																												
医療法人讃和会	427																																												
その他	330																																												
従業員	232																																												
合計	3,389																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																														
<p>1 研究開発費の総額 研究開発費の総額は3,740百万円であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 受取利息、受取配当金、貸倒引当金繰入額のうちに関係会社に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,089百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器及び設備</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016</td> </tr> </table> <p>固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>6 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">17,912百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">4,369</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>源泉所得税等</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,887</td> </tr> </table>	営業外収益		受取利息	970百万円	受取配当金	5,089百万円	営業外費用		貸倒引当金繰入額	286百万円	警報機器及び設備	885百万円	車両	5	その他	125	合計	1,016	土地	2百万円	合計	2	建物	0百万円	土地	1	合計	1	法人税	17,912百万円	住民税	4,369	事業税	4,800	源泉所得税等	806	合計	27,887	<p>1 研究開発費の総額 研究開発費の総額は3,805百万円であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 受取利息、受取配当金のうちに関係会社に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外収益</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,258百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,511百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">警報機器及び設備</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,177百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202</td> </tr> </table> <p>固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18,653百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">4,545</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">5,030</td> </tr> <tr> <td>源泉所得税等</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,217</td> </tr> </table>	営業外収益		受取利息	1,258百万円	受取配当金	6,511百万円	警報機器及び設備	1,177百万円	車両	1	その他	23	合計	1,202	法人税	18,653百万円	住民税	4,545	事業税	5,030	源泉所得税等	989	合計	29,217
営業外収益																																																															
受取利息	970百万円																																																														
受取配当金	5,089百万円																																																														
営業外費用																																																															
貸倒引当金繰入額	286百万円																																																														
警報機器及び設備	885百万円																																																														
車両	5																																																														
その他	125																																																														
合計	1,016																																																														
土地	2百万円																																																														
合計	2																																																														
建物	0百万円																																																														
土地	1																																																														
合計	1																																																														
法人税	17,912百万円																																																														
住民税	4,369																																																														
事業税	4,800																																																														
源泉所得税等	806																																																														
合計	27,887																																																														
営業外収益																																																															
受取利息	1,258百万円																																																														
受取配当金	6,511百万円																																																														
警報機器及び設備	1,177百万円																																																														
車両	1																																																														
その他	23																																																														
合計	1,202																																																														
法人税	18,653百万円																																																														
住民税	4,545																																																														
事業税	5,030																																																														
源泉所得税等	989																																																														
合計	29,217																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,301,997	21,391	4,478	8,318,910

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 21,391株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 4,478株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,318,910	5,617	928	8,323,599

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 5,617株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 928株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,184百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両</td><td style="text-align: right;">3,147</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">3,018</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,351</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,912百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両</td><td style="text-align: right;">1,672</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">2,158</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,743</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,272百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両</td><td style="text-align: right;">1,475</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">860</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,608</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">1,438百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">5,108</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,546</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,892百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,651百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">2,171百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年超</td><td style="text-align: right;">31,456</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,628</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">1,325百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年超</td><td style="text-align: right;">22,787</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,112</td></tr> </table>	建物	5,184百万円	車両	3,147	器具備品	3,018	計	11,351	建物	1,912百万円	車両	1,672	器具備品	2,158	計	5,743	建物	3,272百万円	車両	1,475	器具備品	860	計	5,608	1年以内	1,438百万円	1年超	5,108	合計	6,546	支払リース料	1,892百万円	減価償却費相当額	1,651百万円	支払利息相当額	286百万円	未経過リース料		1年以内	2,171百万円	1年超	31,456	合計	33,628	未経過リース料		1年以内	1,325百万円	1年超	22,787	合計	24,112	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,184百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両</td><td style="text-align: right;">3,064</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">1,257</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,506</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,092百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両</td><td style="text-align: right;">1,824</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">873</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,790</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,092百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両</td><td style="text-align: right;">1,240</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,716</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">928百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">4,749</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,677</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,775百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,539百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">2,171百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年超</td><td style="text-align: right;">29,285</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,456</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">945百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年超</td><td style="text-align: right;">9,434</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,379</td></tr> </table>	建物	5,184百万円	車両	3,064	器具備品	1,257	計	9,506	建物	2,092百万円	車両	1,824	器具備品	873	計	4,790	建物	3,092百万円	車両	1,240	器具備品	383	計	4,716	1年以内	928百万円	1年超	4,749	合計	5,677	支払リース料	1,775百万円	減価償却費相当額	1,539百万円	支払利息相当額	260百万円	未経過リース料		1年以内	2,171百万円	1年超	29,285	合計	31,456	未経過リース料		1年以内	945百万円	1年超	9,434	合計	10,379
建物	5,184百万円																																																																																																								
車両	3,147																																																																																																								
器具備品	3,018																																																																																																								
計	11,351																																																																																																								
建物	1,912百万円																																																																																																								
車両	1,672																																																																																																								
器具備品	2,158																																																																																																								
計	5,743																																																																																																								
建物	3,272百万円																																																																																																								
車両	1,475																																																																																																								
器具備品	860																																																																																																								
計	5,608																																																																																																								
1年以内	1,438百万円																																																																																																								
1年超	5,108																																																																																																								
合計	6,546																																																																																																								
支払リース料	1,892百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	1,651百万円																																																																																																								
支払利息相当額	286百万円																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年以内	2,171百万円																																																																																																								
1年超	31,456																																																																																																								
合計	33,628																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年以内	1,325百万円																																																																																																								
1年超	22,787																																																																																																								
合計	24,112																																																																																																								
建物	5,184百万円																																																																																																								
車両	3,064																																																																																																								
器具備品	1,257																																																																																																								
計	9,506																																																																																																								
建物	2,092百万円																																																																																																								
車両	1,824																																																																																																								
器具備品	873																																																																																																								
計	4,790																																																																																																								
建物	3,092百万円																																																																																																								
車両	1,240																																																																																																								
器具備品	383																																																																																																								
計	4,716																																																																																																								
1年以内	928百万円																																																																																																								
1年超	4,749																																																																																																								
合計	5,677																																																																																																								
支払リース料	1,775百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	1,539百万円																																																																																																								
支払利息相当額	260百万円																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年以内	2,171百万円																																																																																																								
1年超	29,285																																																																																																								
合計	31,456																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																									
1年以内	945百万円																																																																																																								
1年超	9,434																																																																																																								
合計	10,379																																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	37,902	97,553	59,651
関連会社株式	15,661	71,916	56,255
合計	53,564	169,470	115,906

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	37,902	63,819	25,916
関連会社株式	21,801	80,984	59,182
合計	59,704	144,803	85,099

(税効果会計関係)

前事業年度 平成19年3月31日		当事業年度 平成20年3月31日	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
関係会社株式評価損	2,753百万円	減損損失	2,477百万円
減損損失	2,495	関係会社株式評価損	2,413
退職給付引当金	2,270	賞与引当金	2,175
賞与引当金	2,109	退職給付引当金	2,156
固定資産評価損	1,887	固定資産評価損	1,760
貸倒引当金	1,390	未払事業税	1,290
未払事業税	1,286	貸倒引当金	1,091
その他	3,749	その他	3,687
繰延税金資産合計	17,943	繰延税金資産合計	17,050
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,106百万円	前払年金費用	5,576百万円
前払年金費用	4,946	繰延税金負債合計	5,576
繰延税金負債合計	8,053	繰延税金資産の純額	11,474百万円
繰延税金資産の純額	9,889百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0
外国税額控除	0.5	外国税額控除	0.5
法人住民税の均等割	0.5	法人住民税の均等割	0.5
研究開発税制	0.5	研究開発税制	0.5
その他	0.1	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり純資産額 2,196.54円	1株当たり純資産額 2,318.27円
1株当たり当期純利益金額 210.00円	1株当たり当期純利益金額 222.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	494,154	521,529
普通株式に係る純資産額 (百万円)	494,154	521,529
普通株式の発行済株式数 (株)	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	8,318,910	8,323,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	224,969,807	224,965,118

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
当期純利益 (百万円)	47,245	50,046
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	47,245	50,046
期中平均株式数 (株)	224,973,758	224,967,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)東京放送	1,900,000	4,140
松竹(株)	3,700,000	2,405
三洋ホームズ(株)	20,000	1,535
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,656,660	1,444
曙ブレーキ工業(株)	2,000,000	1,328
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 5 Limited	10	1,000
(株)細田工務店	2,400,000	933
(株)武富士	234,000	537
高千穂交易(株)	450,000	502
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	500	500
その他 177銘柄	12,148,473	8,049
その他有価証券計	24,509,643	22,375
投資有価証券計	24,509,643	22,375
計	24,509,643	22,375

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第845号割引商工債券	20	19
その他有価証券計	20	19
有価証券計	20	19
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
BTMU(CURACAO)HOLDINGS N.V.	3,000	3,000
満期保有目的の債券計	3,000	3,000
投資有価証券計	3,000	3,000
計	3,020	3,019

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
< 公社債投資信託受益証券 >		
6銘柄		434
その他有価証券計		434
有価証券計		434
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
< 証券投資信託受益証券 >		
6銘柄	1,202,487,716	1,312
< 投資事業組合出資金 >		
14銘柄	39	1,803
1銘柄	475万米ドル	176
その他有価証券計		3,293
投資有価証券計		3,293
計		3,727

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,787	1,416	85	48,119	26,149	1,542	21,969
車両	497	66	31	532	409	76	122
警報機器及び設備	209,563	34,510	23,583	220,490	158,071	23,264	62,419
警備器具	8,552	422	263	8,711	7,443	499	1,267
器具備品	18,354	1,008	1,700	17,661	14,422	1,122	3,239
土地	32,092	300	6,479	25,913			25,913
建設仮勘定	2,980	3,113	4,132	1,961			1,961
その他	162			162	147	7	14
有形固定資産計	318,990	63,770	59,209	323,551	206,644	26,512	116,906
無形固定資産							
電信電話専用 施設利用権	344		344				
ソフトウェア	14,426	4,827	4,852	14,401	7,216	2,398	7,184
その他	3,430	1,919	4,575	774	258	11	516
無形固定資産計	18,202	6,746	9,772	15,175	7,474	2,409	7,700
長期前払費用	51,660	11,614	8,838	54,436	28,271	9,434	26,165
繰延資産							

- (注) 1 建物の増加は、賃貸用建物の改修工事等によるものであります。
2 土地の減少は、セコム医療システム㈱への現物出資によるものであります。
3 警報機器及び設備ならびに長期前払費用の増減は、主に新規契約の成立または契約解除および交換に伴う小口多数からなっております。
4 電信電話専用施設利用権は、当事業年度より無形固定資産のその他に含めて表示しております。
5 ソフトウェアの増加および無形固定資産のその他の減少は、新管制・業務系情報システムの稼動開始によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,741	7,380	376	7,365	7,380
賞与引当金	5,207	5,372	5,207		5,372
役員退職慰労引当金	1,268	98	296		1,070

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	6,097
普通預金	47,164
通知預金	2,895
定期預金	20,876
外貨預金	6
別段預金	89
計	77,129
合計	77,130

ロ 現金護送業務用現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	49,462
普通預金	9,935
当座預金	1,423
合計	60,821

ハ 受取手形

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
日本電設工業(株)	46
(株)大林組	44
(株)ニコン	34
(有)エス・アイ・ティ	30
(株)吉田産業	28
その他	350
合計	534

(口)期日別内訳

区分	金額(百万円)
平成20年4月	129
" 5月	129
" 6月	176
" 7月	73
" 8月以降	26
合計	534

二 未収契約料

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
(株)イーネット	694
日本オンライン整備(株)	444
(株)三菱東京UFJ銀行	295
(株)ローソン・エイティエム・ネットワークス	253
GEコンシューマー・ファイナンス(株)	168
その他	9,804
合計	11,661

(口)滞留期間別内訳

区分	金額(百万円)
1ヶ月以内	8,160
2ヶ月以内	2,639
3ヶ月以内	452
4ヶ月以内	103
4ヶ月を超えるもの	305
合計	11,661

ホ 売掛金
(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
セコム上信越(株)	274
(株)イトーヨーカ堂	231
セコムテクノサービス(株)	148
社会復帰サポート美祿(株)	146
(株)近鉄百貨店	116
その他	5,841
合計	6,760

(ロ)滞留期間別内訳

区分	金額(百万円)
1ヶ月以内	4,790
2ヶ月以内	1,139
3ヶ月以内	304
4ヶ月以内	151
4ヶ月を超えるもの	374
合計	6,760

ヘ 商品

区分	金額(百万円)
I P 監視カメラシステム	953
監視カメラ	943
デジタルCCTV	793
MS-2、3	604
セサモTR	504
その他	2,498
合計	6,298

ト 貯蔵品

区分	金額(百万円)
警備器具	321
被服	174
その他	455
合計	952

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
ウェステック・セキュリティ・グループInc.	44,561
セコム医療システム(株)	41,174
能美防災(株)	17,984
(株)パスコ	15,269
セコム損害保険(株)	14,755
その他	60,365
合計	194,110

ロ 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
セコム医療システム(株)	33,752
セコムクレジット(株)	19,000
(株)荒井商店	6,051
その他	7,549
合計	66,354

流動負債
イ 買掛金

区分	金額(百万円)
(株)日立製作所	344
(株)メガチップス	264
ワッティー(株)	216
能美防災(株)	210
(株)ティービーアイ	174
その他	1,545
合計	2,757

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 但し、必要ある時は、上記以外の1単元未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録手数料	1件につき6,300円(消費税込み)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.secom.co.jp/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利について

当社定款には、次のことを定めています。

当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱い規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第46期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第47期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

セコム株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大西 健太郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 森 俊哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

セコム株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 森 俊哉

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丸田 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、会社は退職給付会計に係る数理計算上の差異の償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

セコム株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

セコム株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 森 俊哉

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丸田 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4(3)に記載されているとおり、会社は退職給付会計に係る数理計算上の差異の償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。